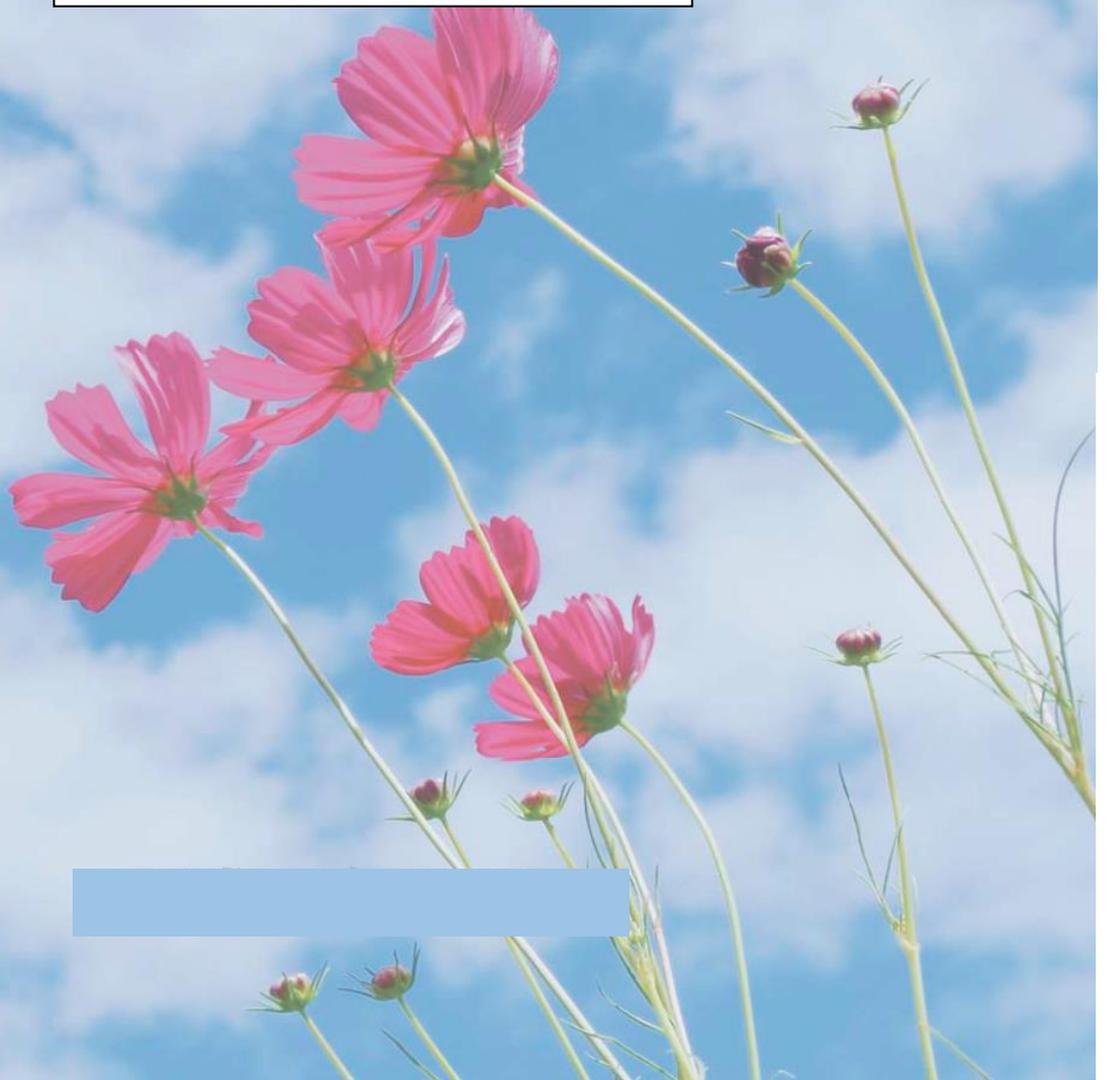


稲美町 まち・ひと・しごと創生 総合戦略

～ 夢と希望をかなえる
稲美のくらしの創生～

(検討用資料)



I 稲美町人口ビジョン及び

まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の目的



I 稲美町人口ビジョン及び稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の目的

(1) 人口ビジョン及び総合戦略策定の背景と目的

平成 26 年 (2014 年) に、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号。以下「法」という。）が制定され、平成 26 年 (2014 年) 12 月 27 日に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び、今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定された。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」、及び、地域の実情に応じた今後 5 か年の施策の方向を提示する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「地方版総合戦略」という。）の策定に努めることとなった。国においては、令和元年（2019 年）6 月 21 日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」における「第 2 期に向けての考え方」において、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の下に今後 5 年間の基本目標や施策を総合戦略に掲げて実行する現行の枠組みを引き続き維持し、第 2 期「総合戦略」を策定し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくことが明記されている。

地方公共団体においても、各地域の平成 26 年（2014 年）以降の状況変化などを踏まえて、次期「地方版総合戦略」の策定及び「地方人口ビジョン」の改定を行う必要があるとされている。

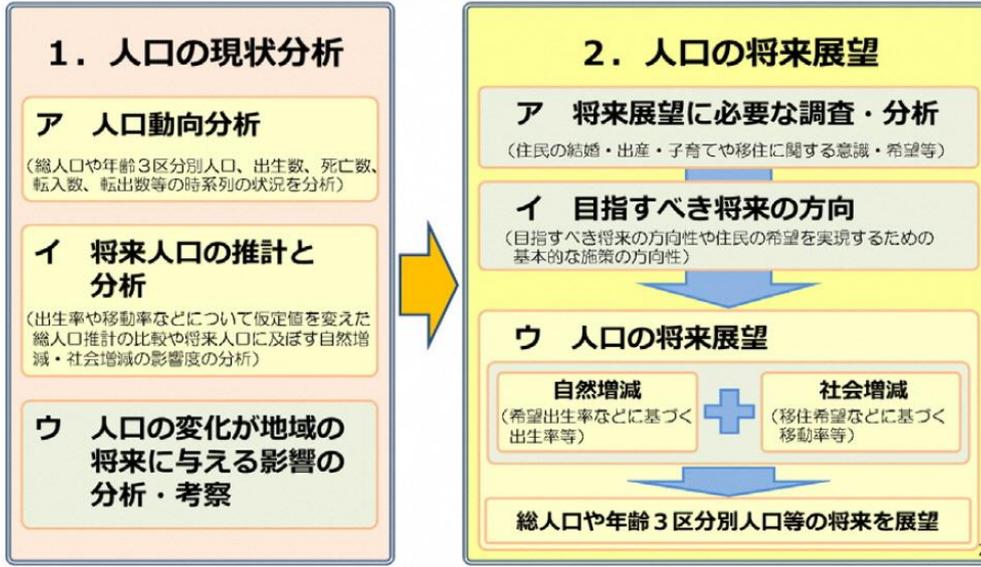
これを受けて稲美町においても、平成 27 年（2015 年）に策定した稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が令和元年度に終了することに伴い、次期戦略の策定が必要となっているが、一方で町の最上位計画である第 5 次稲美町総合計画の計画期間が令和 3 年度までであり、令和 2 年度（2020 年度）から 2 年間かけて、第 6 次稲美町総合計画の策定に取り組む。

そこで現行の総合戦略の計画期間を令和 3 年度（2021 年度）まで延長し、次期戦略は次期総合計画と一体的に運用を行う。

~~稲美町の人口は平成 12 年まで右肩上がりの増加を示していたが、平成 17 年から減少傾向に入り、将来的に大きく減少することが予測されるため、人口の減少傾向を抑制し、就労機会の増加を図ることによって人口減少の克服と活気ある稲美町の創生を図ることを目的として、「稲美町人口ビジョン」及び「稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するものである。~~

【地方人口ビジョンの構成】

- 国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示。
- 対象期間は長期ビジョンの期間を基本。（地域の実情に応じた期間の設定も可）



(2) 国の長期ビジョン、総合戦略

長期ビジョン

人口問題に対する基本認識

「人口減少時代」の到来

今後の基本的視点

- 3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿

◎地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

総合戦略

基本的な考え方

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

政策の企画・実行に当たっての基本方針

①政策5原則

従来の施策（縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的）の検証を踏まえ、政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき施策展開。

②国と地方の取組体制とPDCAの整備

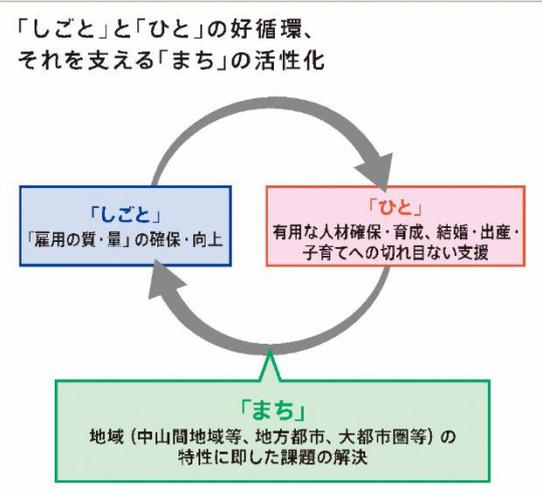
国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立。

今後の施策の方向

- 基本目標① 地方における安定した雇用を創出する
- 基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

- 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

国家戦略特区・社会保障制度・税制・地方財政等



(3) 兵庫県の地域創生戦略 (平成 30 年 3 月改定分)

①地域創生の考え方

- 1 2060 年の兵庫の姿を見据え、2020 年までの 5 年間の方針を定める。
- 2 兵庫県の多様なポテンシャルや多様な地域特性など“兵庫の強み”を活かし、全県一律ではなく各地域の個性に応じた重点的な施策展開を図る。
- 3 個性が異なる各地域が、①機能を分担し互いに補完する、②目標を共有し共に進化する、③融合し高次の発展を図ることで、兵庫県全体の総合力や魅力が高まるよう、「多様性と連携」を基本に取り組む。

②2060 年の兵庫の姿 (社会像・人口・経済の展望)

- 1 個性ある多様な地域の中で心豊かな暮らしが実現する兵庫
 - 2 医療、防災、多様な歴史、文化の蓄積、教育力等に支えられた世界トップレベルの生活環境が確保されている安全安心の兵庫
 - 3 他二地域居住等など県内での交流が進み、国内外からの来訪者があふ溢れる兵庫
 - 4 一人ひとりがその持てる力を最大限に発揮でき、社会を支える主人公となる兵庫
 - 5 世界経済をリードする基幹産業と地域に根ざした地域産業が県内全域で展開される兵庫
- 自然増対策 (出生数の増加維持、健康寿命の延伸)・社会増対策 (人口の転出超過の均衡)により、2060 年において、450 万人の人口を 目指す確保。
- 2050 年代に、県内総生産 (GDP) 成長率 1.5-2.0%程度を 目指す確保。県民総所得 (GNI) に占める海外等からの所得の比率を高める。

③2020 年まで (2015-2019) の目標・対策

《目標》

●人口対策 (自然増対策)

- ・出生数：2015-2019 年度で 22 万人 (4.4 万人/年) の維持
- ・健康寿命：2015-2019 年度で男女とも健康寿命の 1 歳延伸

●人口対策 (社会増対策)

- ・人材流入増加 (流出抑制) 数：5 年間 (2015-2019 年度) で、25,700 人
(若者の 仕事しごと 創出：22,500 人、ファミリー層の転入：2,000 人、壮年層の転入：1,200 人)

●地域の元気づくり (東京一極集中の是正)

- ・県内総生産 (GDP) は国を上回る成長率を維持
- ・県民総所得 (GNI) に占める海外等からの所得の比率を高める

《対策》

人口対策	地域の元気づくり ~東京一極集中の是正~
<p>《自然増対策》</p> <p>基本目標 1：多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する</p> <p><u>基本目標 2：健康長寿社会をつくる</u></p> <p>《社会増対策》</p> <p>基本目標 <u>3-2</u>：地域に根ざした産業を振興する</p> <p>基本目標 <u>4-3</u>：人や企業、資本が流入する兵庫をつくる</p>	<p>~活力と安心に満ち、暮らしやすい兵庫~</p> <p>基本目標 <u>6-5</u>：兵庫の産業競争力を強化する</p> <p><u>基本目標 7：安全安心な健康福祉社会をつくる</u></p> <p>基本目標 6：健康長寿社会をつくる</p> <p>基本目標 <u>8-7</u>：住みたい地域をつくる</p> <p>基本目標 <u>9-8</u>：まちの賑わいを創出する</p> <p>基本目標 <u>10-9</u>：県土空間の安全・安心を高める</p>

基本目標 5-4 : 個性あふれる「ふるさと兵庫」を
つくる

Ⅱ 稲美町人口ビジョン



Ⅱ 稲美町人口ビジョン

1. 人口等の推移

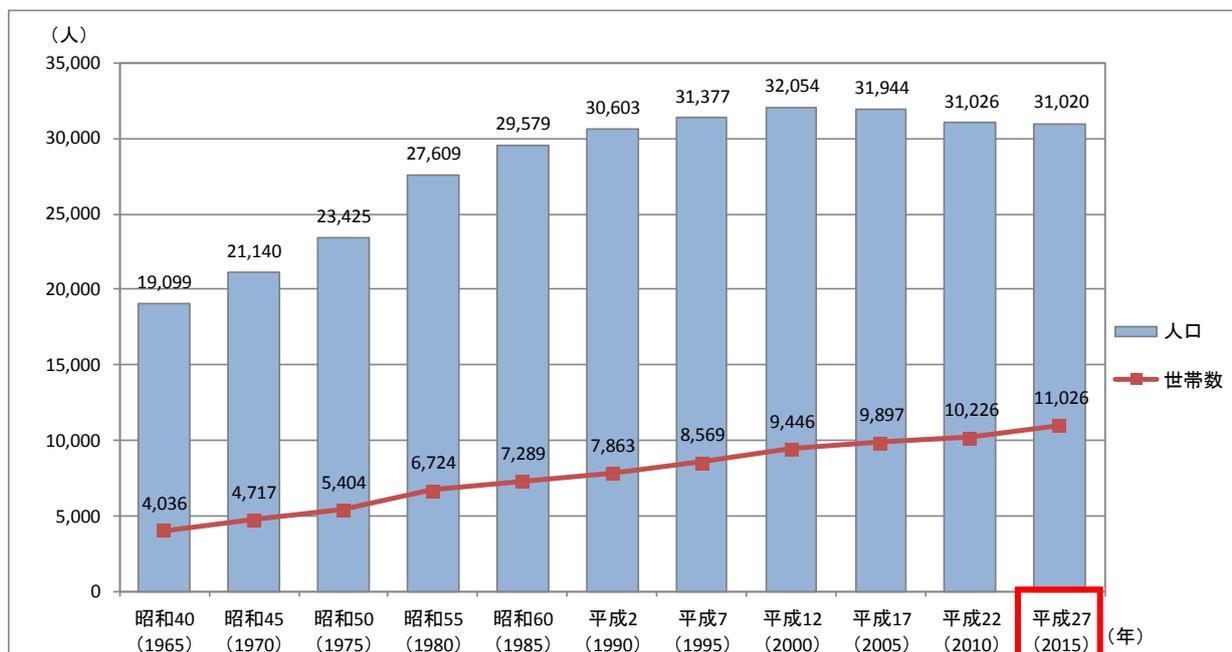
(1) 総人口の推移

昭和40年(1965年)以来、稲美町の人口は右肩上がり続けてきたが、平成12年(2000年)の32,054人をピークに人口が減少傾向になっている。

世帯数については、昭和40年(1965年)の約4,000世帯から右肩上がり続け、平成27~~22~~年には11,000~~10,000~~世帯を超えている。

1世帯当たりの規模は、昭和40年(1965年)には4.73人であったが、核家族化や少子高齢化の進展により平成27~~22~~年(2015年)には2.81~~3.03~~人となっている。

【稲美町の人口推移】



	S40年	S45年	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年
人口	19,099	21,140	23,425	27,609	29,579	30,603	31,377	32,054	31,944	31,026	31,020
世帯数	4,036	4,717	5,404	6,724	7,289	7,863	8,569	9,446	9,897	10,226	11,026
世帯規模	4.73	4.48	4.33	4.11	4.06	3.89	3.66	3.39	3.23	3.03	2.81

(出典: 各年国勢調査)

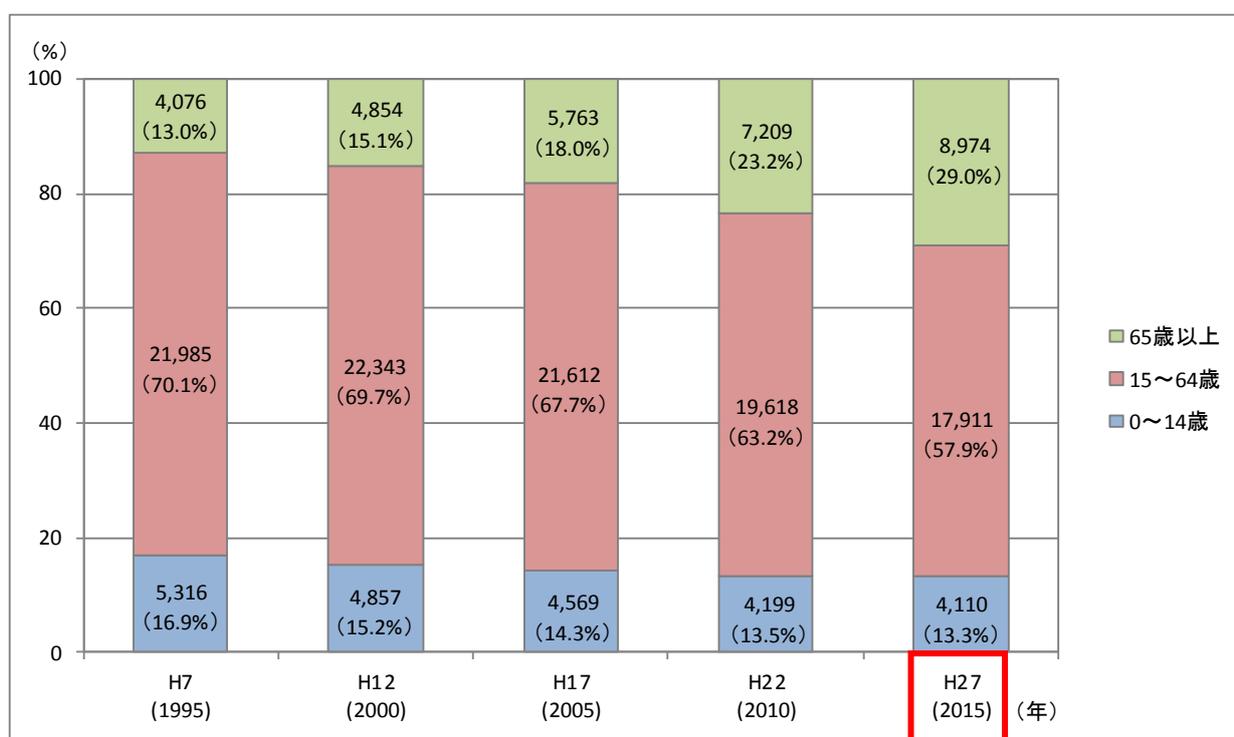
(2) 年齢3区分別人口の推移

平成7年(1995年) ~~1995年(平成7年)~~ から平成27年(2015年) ~~2010年(平成22年)~~ の老年人口(65歳以上)は4,076人から 8,974~~7,209~~人と約 2.21~~1.8~~倍に増え、比率も13.0%から 29.0~~23.2~~%に増加している。

年少人口(0~14歳)は、5,316人から 4,110~~4,199~~人に減少し(16.9%→13.3~~13.5~~%)、生産年齢人口(15歳~64歳)も21,985人から 17,911~~19,618~~人(70.1%→57.9~~63.2~~%)と人口・比率とも減少している。

平成7年(1995年)と比較すると、平成27年(2015年) ~~2010年~~には年少人口は約20%の減少、生産年齢人口は共に約20%の減少、老年人口は約220%の増加である。

【年齢3区分別人口の推移】



		平成7 (1995)	平成12 (2000)	平成17 (2005)	平成22 (2010)	平成27 (2015)
年少人口	0~14歳	5,316	4,857	4,569	4,199	4,110
	比率	16.9%	15.2%	14.3%	13.5%	13.3%
生産年齢人口	15~64歳	21,985	22,343	21,612	19,618	17,911
	比率	70.1%	69.7%	67.7%	63.2%	57.9%
老年人口	65歳以上	4,076	4,854	5,763	7,209	8,974
	比率	13.0%	15.1%	18.0%	23.2%	29.0%
全体	合計	31,377	32,054	31,944	31,026	30,955
	比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

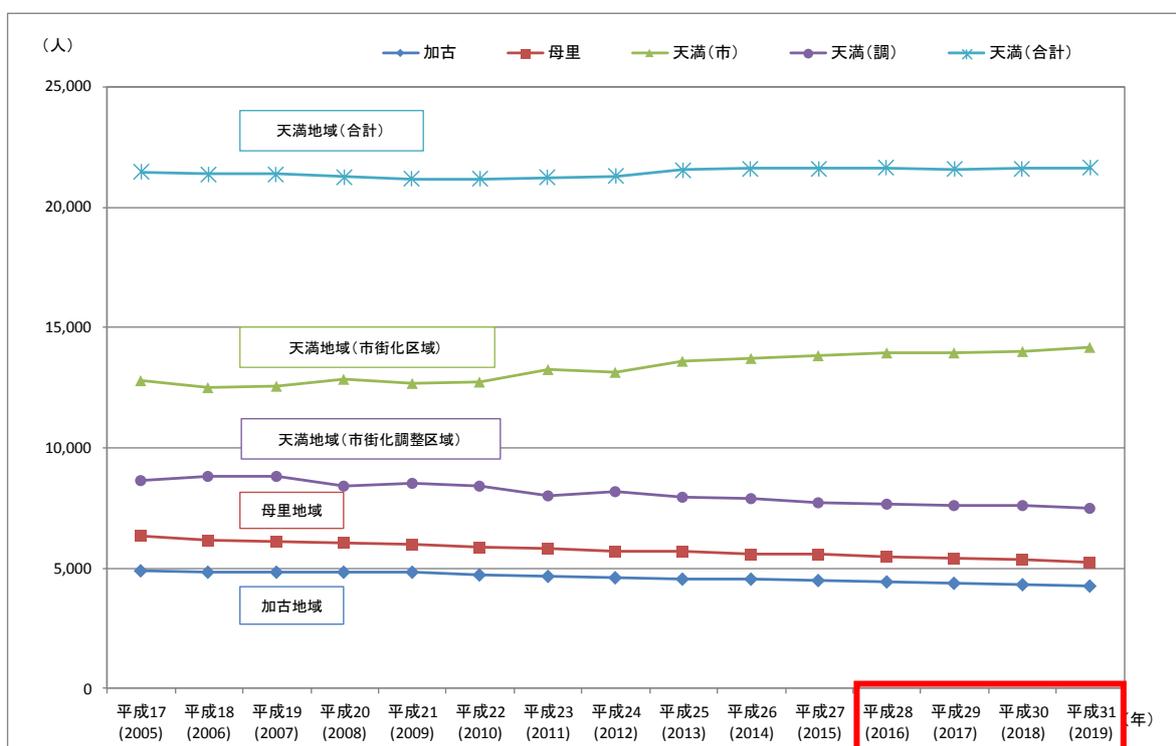
(出典: 各年国勢調査)
(H27年は年齢不詳25名を除く)

(3) 地域別人口の推移

天満地域の市街化区域でみると、平成 21 年 (2009 年) 平成 17 年から平成 31 年 (2019 年) 平成 27 年までの 10 年間に約 1,500~~1,000~~人増加しており、稲美町の転入人口の受け皿として重要な位置にあることがわかる。

加古・母里及び天満地域の市街化調整区域では、厳しい建築制限があるため、人口減少対策として、旧母里村、加古村中心地での地区計画や既存集落ごとに土地の弾力的な活用を可能にする特別指定区域制度に取り組んでいるが、厳しい建築制限があり、人口が減少している。

【地域別人口の推移】



	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	平成31 (2019)
加古	4,906	4,845	4,835	4,833	4,808	4,723	4,655	4,588	4,570	4,532	4,487	4,445	4,376	4,322	4,261
母里	6,325	6,172	6,101	6,057	5,976	5,870	5,804	5,730	5,698	5,597	5,560	5,465	5,439	5,341	5,247
天満(市)	12,826	12,534	12,539	12,832	12,676	12,751	13,239	13,120	13,607	13,719	13,858	13,943	13,967	14,019	14,166
天満(調)	8,630	8,835	8,837	8,434	8,502	8,417	8,002	8,165	7,936	7,897	7,745	7,686	7,622	7,577	7,464
天満(合計)	21,456	21,369	21,376	21,266	21,178	21,168	21,241	21,285	21,543	21,616	21,603	21,629	21,589	21,596	21,630
3地区合計	32,687	32,386	32,312	32,156	31,962	31,761	31,700	31,603	31,811	31,745	31,650	31,539	31,404	31,259	31,138

(出典：各年住民基本台帳)

(市)・・・市街化区域
(調)・・・調整区域

■参考：関連プロジェクト

・土地区画整理事業

これまで稲美町の人口増加に大きく寄与してきた土地区画整理事業の概要は以下のとおりである。

■国岡・国北土地区画整理事業

- ・施行面積：27.0ha
- ・施行期間：昭和 57 年度～平成 6 年度

■国岡東部土地区画整理事業

- ・施行面積：35.3ha
- ・施行期間：平成 4 年度～平成 18 年度

■菊徳第一農住土地区画整理事業

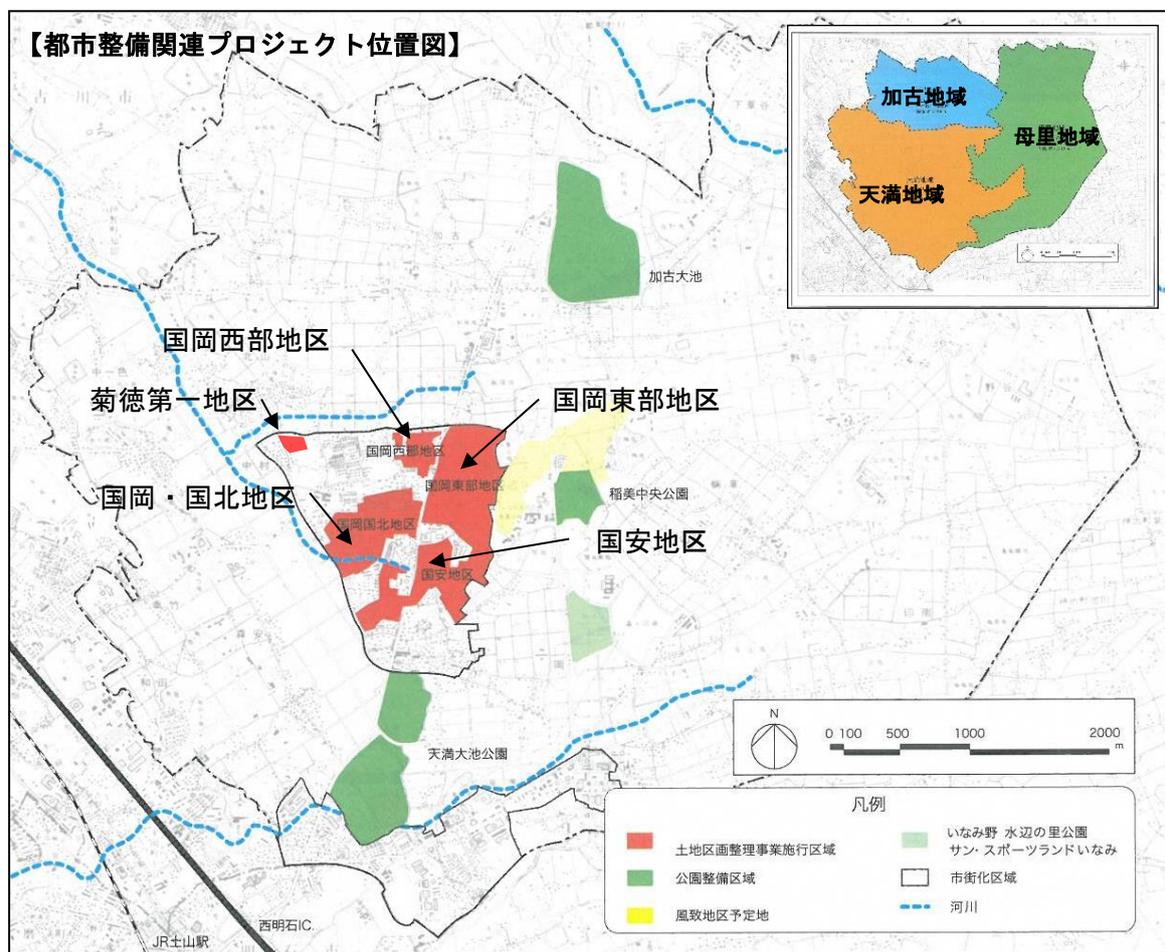
- ・施行面積：0.7ha
- ・施行期間：平成 21 年度～平成 23 年度

■国安土地区画整理事業

- ・施行面積：26.2ha
- ・施行期間：平成 13 年度～平成 31~~29~~年度

■国岡西部土地区画整理事業

- ・施行面積：6.6ha
- ・施行期間：平成 15 年度～平成 25 年度



(出典：稲美町都市計画マスタープラン)

(4) 出生数・死亡数、転入数・転出数の推移

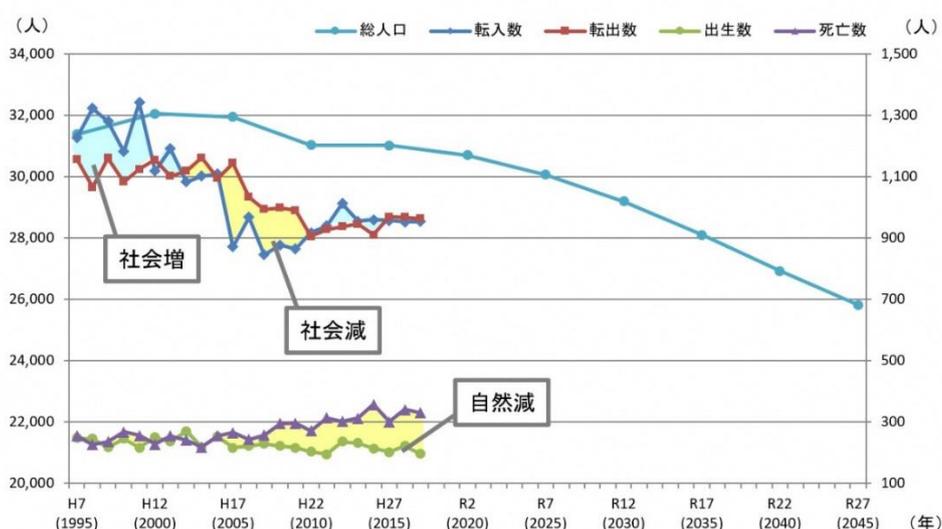
①社会動態と自然動態

転入数は平成11年(1999年)まで増加傾向にあったが、平成17年(2005年)以降急激に減少した。転入人口の減少傾向が続いている。

平成22年(2010年)以降は転入数が増加に転じ、社会増となっていたが、平成27年(2015年)からは再び社会減に転じている。

平成16年(2004年)以前においては、死亡数・出生数ともにほぼ均衡していた。しかし、平成17年(2005年)以降、死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、以上のことから近年の稲美町の総人口は社会動態よりも人口の自然社会動態の影響を大きく受けているとみられる。

【出生数・死亡数、転入数・転出数の推移】



年	社会動態		自然動態		社会増減	自然増減	人口増減
	転入数	転出数	出生数	死亡数			
H7(1995)	1,226	1,157	247	254	69	-7	62
H8(1996)	1,323	1,065	245	226	258	19	277
H9(1997)	1,280	1,161	217	236	119	-19	100
H10(1998)	1,181	1,083	245	267	98	-22	76
H11(1999)	1,341	1,124	215	256	217	-41	176
H12(2000)	1,118	1,155	250	227	-37	23	-14
H13(2001)	1,191	1,101	235	254	90	-19	71
H14(2002)	1,083	1,118	269	240	-35	29	-6
H15(2003)	1,102	1,162	218	218	-60	0	-60
H16(2004)	1,108	1,095	252	254	13	-2	11
H17(2005)	871	1,144	216	265	-273	-49	-322
H18(2006)	968	1,033	221	242	-65	-21	-86
H19(2007)	845	993	228	257	-148	-29	-177
H20(2008)	877	998	222	295	-121	-73	-194
H21(2009)	864	990	215	296	-126	-81	-207
H22(2010)	917	905	202	271	12	-69	-57
H23(2011)	939	927	194	313	12	-119	-107
H24(2012)	1,012	937	236	302	75	-66	9
H25(2013)	954	945	231	312	9	-81	-72
H26(2014)	959	910	213	357	49	-144	-95
H27(2015)	957	969	201	300	-12	-99	-111
H28(2016)	952	968	221	340	-16	-119	-135
H29(2017)	953	963	195	330	-10	-135	-145

(出典：稲美町統計書)

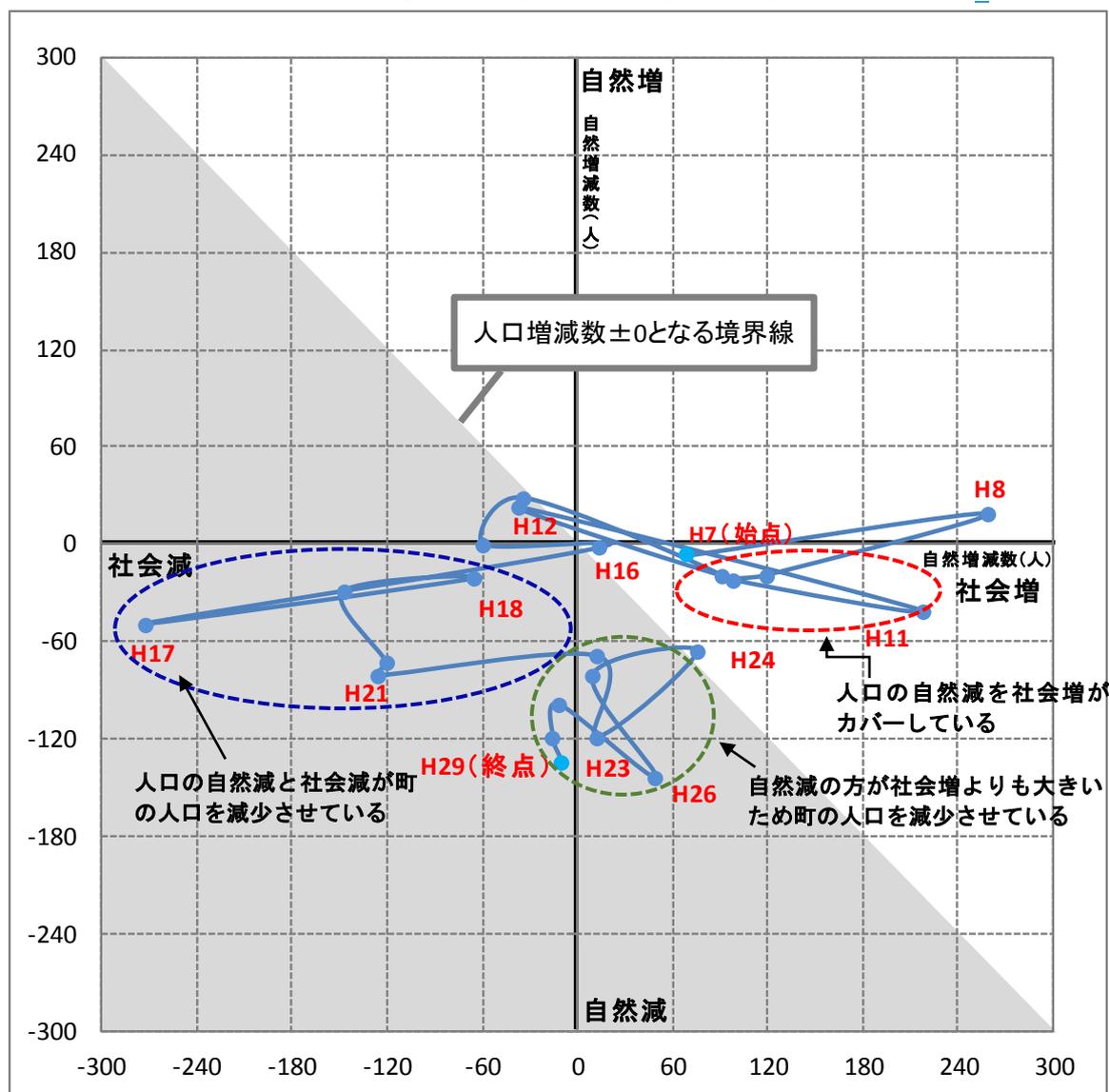
②自然増減と社会増減の影響

人口の自然増減と社会増減の影響をみるため、前ページの社会動態・人口動態を活用して、人口の自然増減と社会増減の影響をグラフに示す。縦軸に「出生数－死亡数」、横軸に「転入数－転出数」をとり、各年の値をグラフに落として分析する。

グラフが左右に振れるときは人口の社会動態が大きく動いたことであり、上下に振れるときは自然動態が大きく動いたときである。

最近10年間、稲美町のグラフは上下左右に振れていることから稲美町の人口動態は社会動態の影響が大きいことがうかがえるおり、近年の稲美町の総人口は社会動態よりも自然減の影響が大きくなっている。

【総人口に与えてきた社会増減と自然増減の影響（1995年～2017年）】



(出典：稲美町統計書)

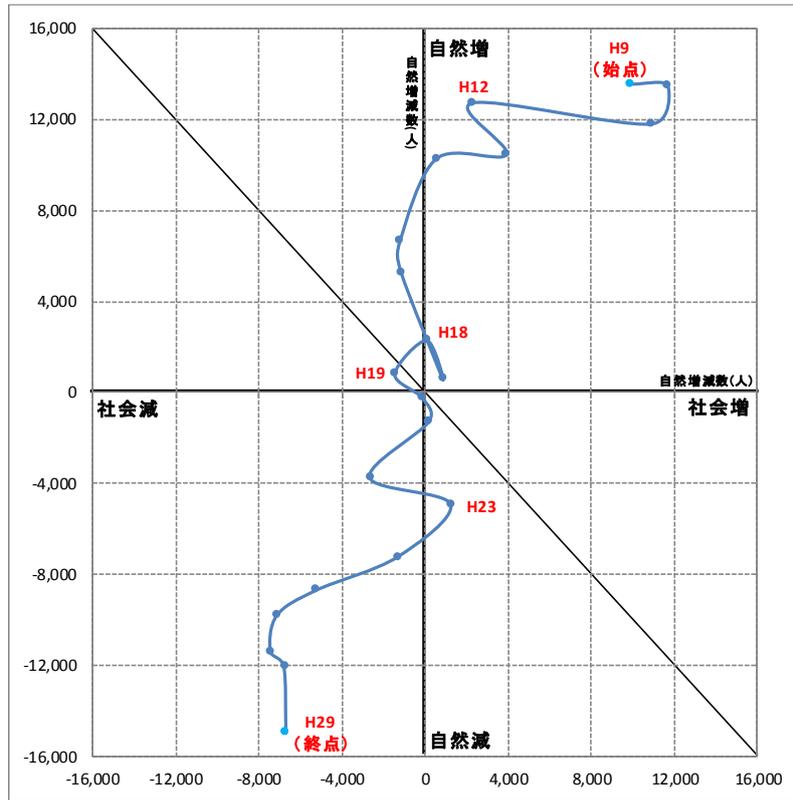
注) グラフ上、アミ掛け部分が総人口減のエリア、白地部分が総人口増のエリア

■参考：兵庫県の社会動態と自然動態の影響

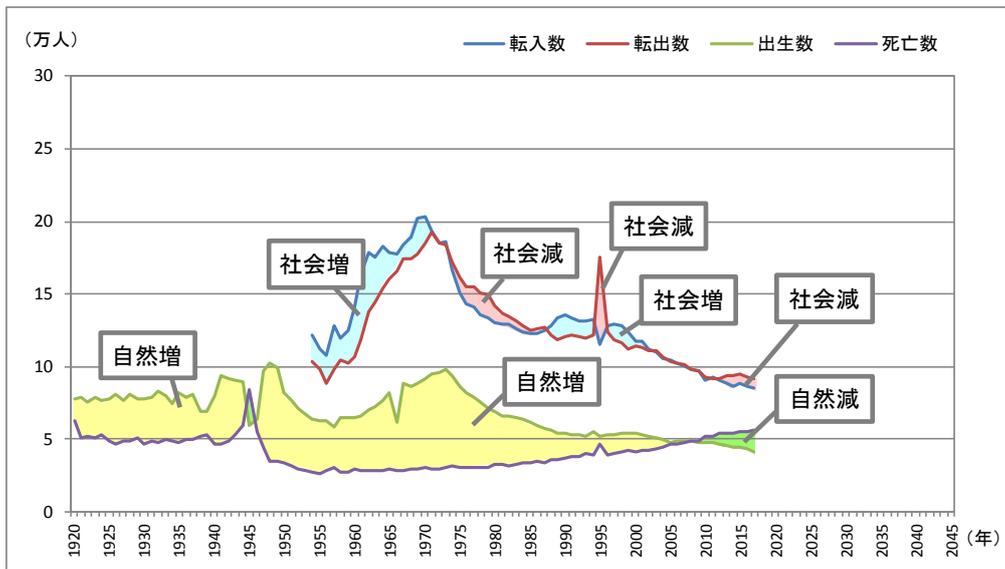
~~稲美町は社会動態の影響を大きく受けてきたが~~、兵庫県の総人口はグラフが上下に振れていることから自然動態の影響を大きく受けていることがわかる。

平成 20 年 (2008 年) 以降の兵庫県は、少しの増減はみられるものの、全体として社会減・自然減の傾向を強めている。

【兵庫県 総人口に与えてきた自然動態と社会動態の影響 (1997 年-2017/2013 年)】



【兵庫県の出生・死亡数、転入・転出の推移】



(出典：稲美町統計書)

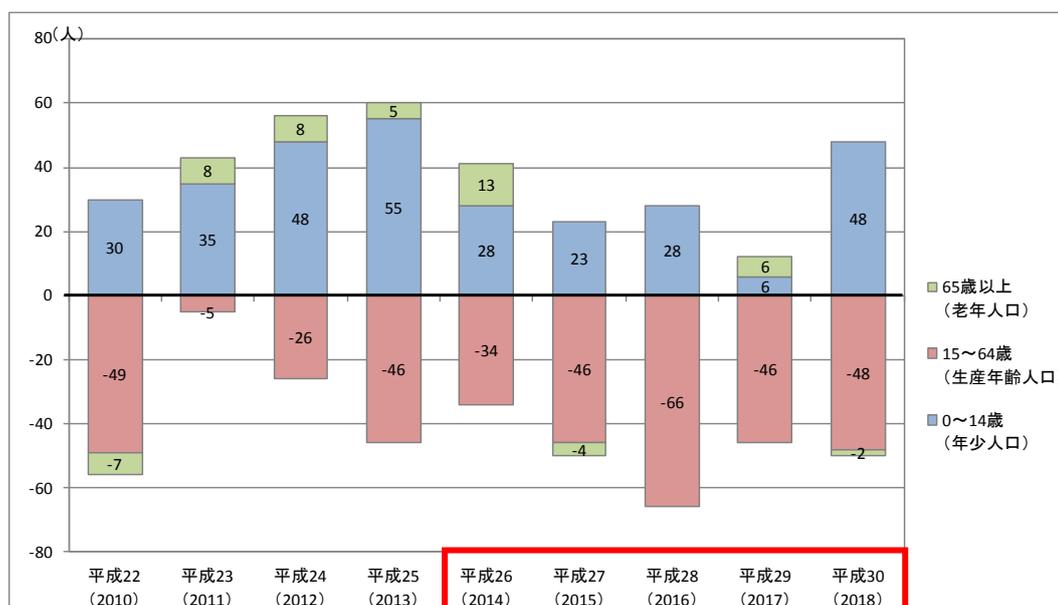
(5) 年齢別の人口移動の状況

①年齢3区分別人口移動の状況

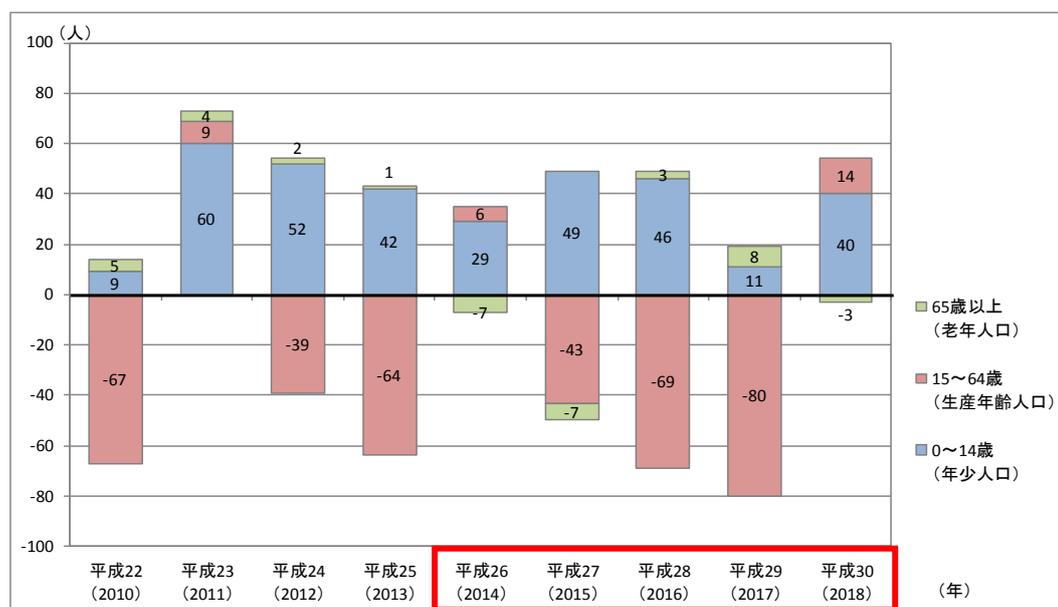
平成22年(2010年)から平成30年(2018年)2013年までの年少人口(0~14歳未満)は、男女とも転入超過により増加している。

生産年齢労働人口(15~64歳)は、平成22年(2010年)以降、は転出超過のため減少傾向である。しているが、2013年(平成25年)は転入超過であるにも拘わらず生産年齢人口が減少している。次ページの年齢階級別の人口移動をみると、ファミリー層が転入し、15歳以上の若年層の転出が多いことがうかがえる。

【年齢3区分別人口移動の状況(女性)】



【年齢3区分別人口移動の状況(男性)】



(出典：各年厚生労働省「人口動態調査」)

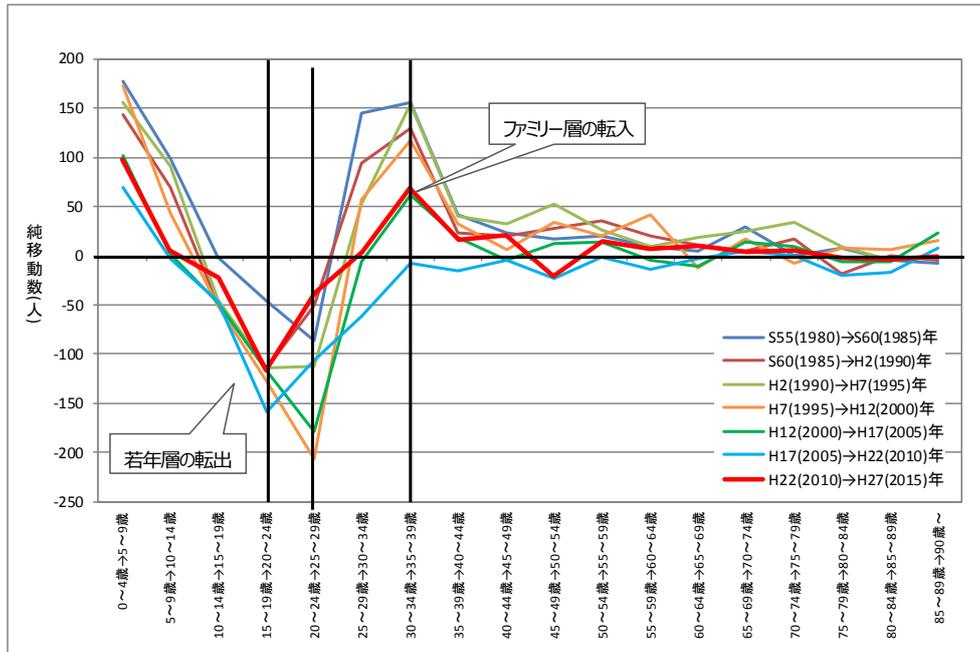
②年齢階級別人口移動の状況

女性は、20歳前半から後半になる時に転出することが多かったが、平成17年(2005年)以降は、から2010年にかけては、15歳～19歳未満の転出超過の傾向が顕著になっている。

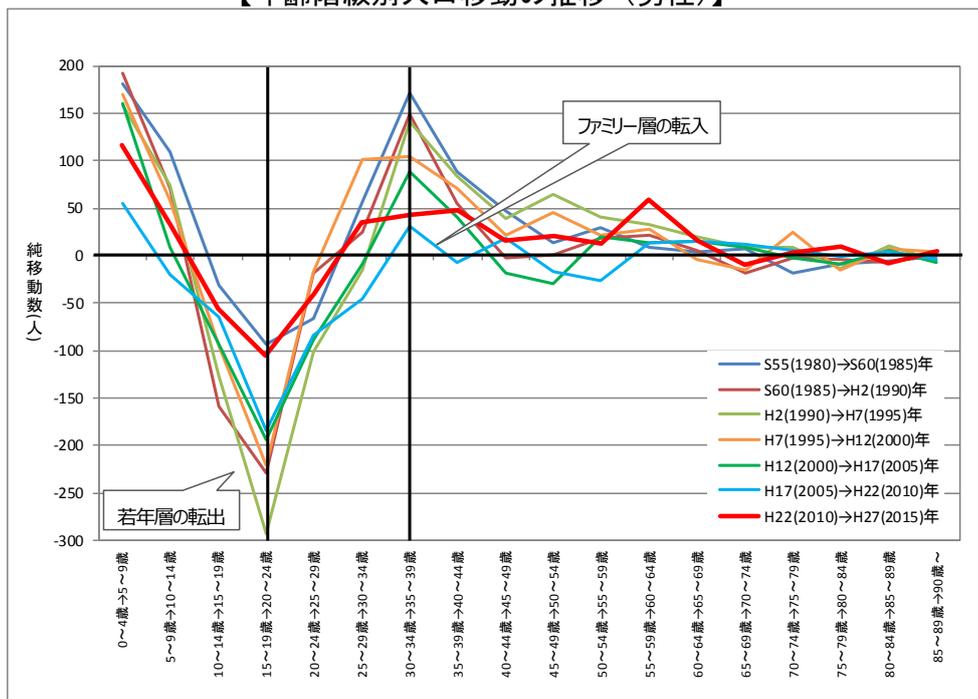
男性は、10歳後半から20歳前半になるときに転出数が多くなっている。

30歳台及び40歳台前半は男女とも転入超過となっている。数が減少しており、特に0～4歳台の人口は転入超過傾向にあるものの、その数は減少傾向が続いている。

【年齢階級別人口移動の推移（女性）】



【年齢階級別人口移動の推移（男性）】

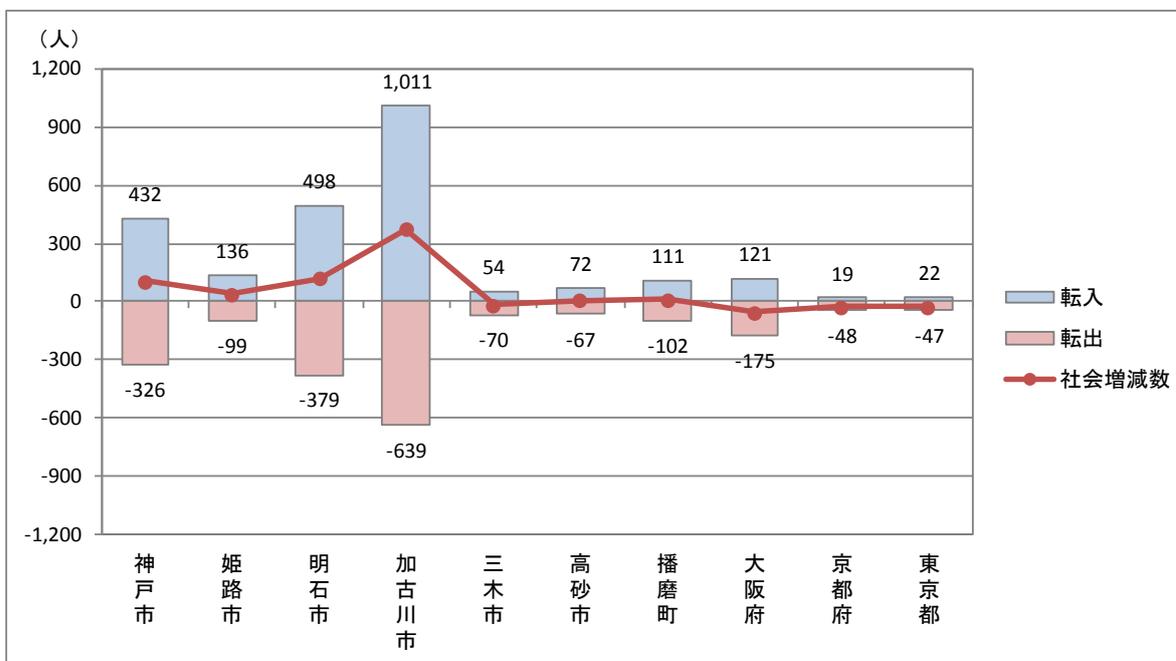


(出典：各年国勢調査)

(6) 転出入の状況

転出者数、転入者数の両方とも多いのは、加古川市、明石市、神戸市の3市である。

「年齢3区分別人口移動の状況」と照らし合わせてみると、15歳～19歳が20歳～24歳になる時に加古川市、明石市、神戸市へ進学や就職のために転出し、3市から30歳～34歳が35歳～39歳になる時に稲美町に転入してくるパターンが推測される。



	転入	転出	社会増減数
神戸市	432	326	106
姫路市	136	99	37
明石市	498	379	119
加古川市	1,011	639	372
三木市	54	70	-16
高砂市	72	67	5
播磨町	111	102	9
大阪府	121	175	-54
京都府	19	48	-29
東京都	22	47	-25

(出典：平成27年国勢調査)

(7) 通勤・通学の状況

稲美町に常住する就業者 ~~14,364~~^{15,941} 人に対して、通勤者・通学の流出が多いのは、神戸市、加古川市、明石市で、この3市で全体の約 41.44% を占めている。

他市町に常住して稲美町で従業する者 ~~9,017~~^{15,266} 人に対して、通勤者・通学の流入が多いのは加古川市、明石市、神戸市で、この3市で全体の約 77.48% を占めている。

通学の流出は神戸市、加古川市の2市で全体の約 43.59% を占め、流入は加古川市だけで全体の約 39.49% を占めている。

【通勤・通学の状況】



	流出							流入					
	合計		通勤者		通学者			合計		通勤者		通学者	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
自町に常住	15,924	100.0	14,364	100.0	1,560	100.0	当地で就業・通学	15,633	100.0	14,685	100.0	948	100.0
自町内で就業・通学	5,770	36.2	5,418	37.7	352	22.6	自町内で就業・通学	5,770	36.9	5,418	36.9	352	37.1
他市町で就業・通学	9,954	62.5	8,758	61.0	1,196	76.7	他市町に常住	9,595	61.4	9,017	61.4	578	61.0
神戸市	2,444	15.3	2,095	14.6	349	22.4	神戸市	1,522	9.7	1,519	10.3	3	0.3
(西区)	1,039	6.5	967	6.7	72	4.6	(西区)	930	5.9	929	6.3	1	0.1
姫路市	540	3.4	463	3.2	77	4.9	姫路市	315	2.0	315	2.1	0	0.0
明石市	1,487	9.3	1,404	9.8	83	5.3	明石市	2,138	13.7	2,059	14.0	79	8.3
加古川市	2,761	17.3	2,435	17.0	326	20.9	加古川市	3,717	23.8	3,346	22.8	371	39.1
三木市	569	3.6	561	3.9	8	0.5	三木市	296	1.9	296	2.0	0	0.0
高砂市	371	2.3	352	2.5	19	1.2	高砂市	423	2.7	377	2.6	46	4.9
播磨町	377	2.4	298	2.1	79	5.1	播磨町	638	4.1	559	3.8	79	8.3
大阪市	268	1.7	237	1.6	31	2.0	大阪市	12	0.1	12	0.1	0	0.0

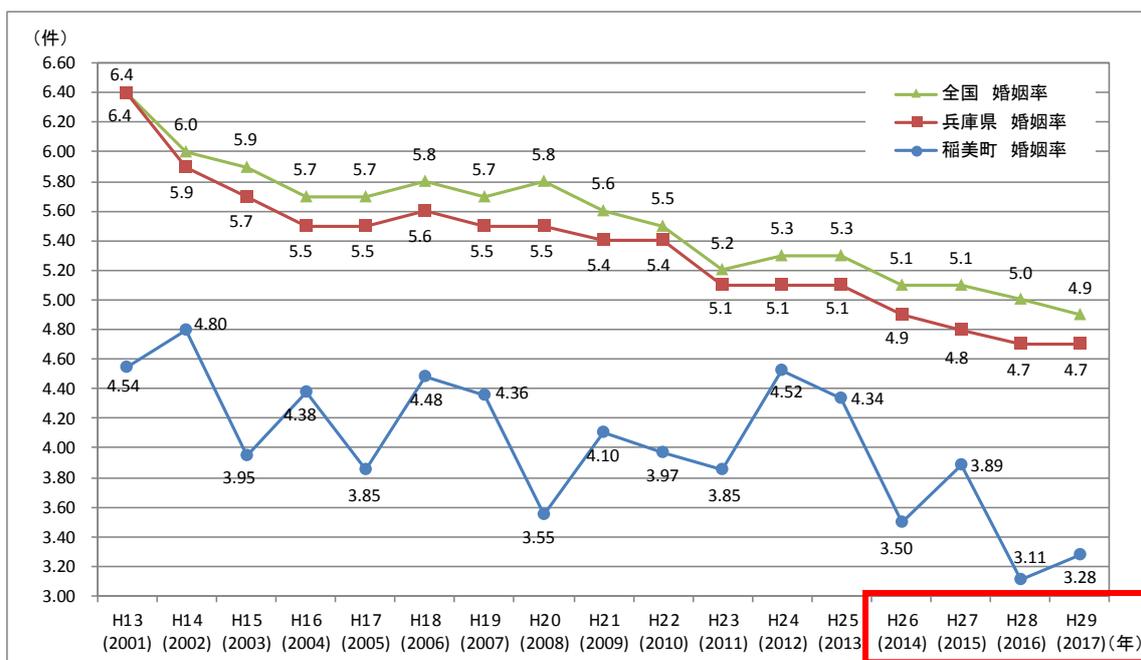
(出典：平成27年国勢調査)

(8) 婚姻率の推移

婚姻率は、人口全体に対する結婚の発生頻度を表す指標であり、人口1,000人当たりの婚姻件数として表される。

稲美町の婚姻率は、全国、県と比較して低い数値となっている。これは、町内に独身者が多いこともあるが、他市町で結婚し、結婚後に稲美町に転入してくる世帯が多いことも一因と考えられる。

【稲美町の婚姻率の推移】



年	稲美町			兵庫県	全国
	総人口	婚姻数	婚姻率		
H13(2001)	32,603	148	4.54	6.4	6.4
H14(2002)	32,687	157	4.80	5.9	6.0
H15(2003)	32,696	129	3.95	5.7	5.9
H16(2004)	32,667	143	4.38	5.5	5.7
H17(2005)	32,687	126	3.85	5.5	5.7
H18(2006)	32,386	145	4.48	5.6	5.8
H19(2007)	32,312	141	4.36	5.5	5.7
H20(2008)	32,156	114	3.55	5.5	5.8
H21(2009)	31,962	131	4.10	5.4	5.6
H22(2010)	31,761	126	3.97	5.4	5.5
H23(2011)	31,700	122	3.85	5.1	5.2
H24(2012)	31,603	143	4.52	5.1	5.3
H25(2013)	31,811	138	4.34	5.1	5.3
H26(2014)	31,745	111	3.50	4.9	5.1
H27(2015)	31,650	123	3.89	4.8	5.1
H28(2016)	31,539	98	3.11	4.7	5.0
H29(2017)	31,404	103	3.28	4.7	4.9

(出典：人口動態統計(厚生労働省))

(9) 出生率の推移

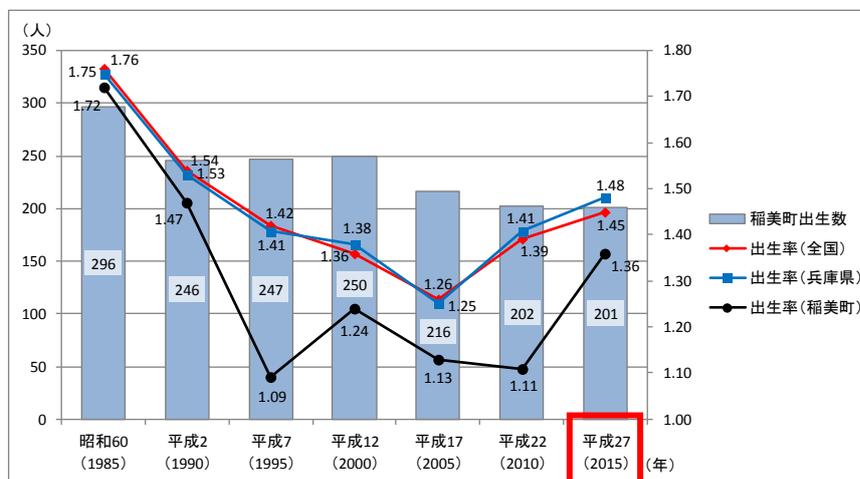
①合計特殊出生率の推移

稲美町における合計特殊出生率は、昭和60年(1985年)の1.72から平成7年(1995年)の1.09まで減少している。徐々に改善し、2000年には数値は改善されたものの、平成22年(2010年)平成27年(2015年)時点では1.36~~1.11~~となったが、国(1.45~~1.39~~)や県(1.48~~1.44~~)と比較すると低い数値となっている。

昭和60年(1985年)時点では、全国及び兵庫県における合計特殊出生率平均とほぼ等しい値であったが、平成2年(1990年)から平成7年(1995年)にかけての5年間で合計特殊出生率は全国・兵庫県平均に比べて大幅に低下し、全体を通して全国平均を下回って推移している。

東播磨地域の市町と比較しても稲美町の合計特殊出生率は低いものとなっている。

【合計特殊出生率等の推移】



(出典：出生数は稲美町統計書、合計特殊出生率は兵庫県統計書による)

【合計特殊出生率の推移】

	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
全国	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.45
兵庫県	1.75	1.53	1.41	1.38	1.25	1.41	1.48
東播磨地域	1.82	1.59	1.46	1.43	1.27	1.48	1.56
明石市	1.80	1.60	1.48	1.47	1.30	1.48	1.58
加古川市	1.83	1.55	1.48	1.42	1.24	1.50	1.56
高砂市	1.91	1.70	1.45	1.41	1.36	1.53	1.52
稲美町	1.72	1.47	1.09	1.24	1.13	1.11	1.36
播磨町	1.73	1.61	1.54	1.28	1.07	1.45	1.66

(出典：兵庫県統計書)

※合計特殊出生率とは…

出生率計算の際の分母の人口数を、出産可能年齢(15～49歳)の女性に限定し、年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを推計したものである。

利用上の注意として、合計特殊出生率は出産年齢の変化によって推計値が短期的に変動しやすく、例えば、女性が生涯に産む子どもの数が変わっていない状況で、晩婚化が進み、出産年齢が高く変化している場合、合計特殊出生率が一時的に過小に推計される可能性がある。

②子ども女性比等

稲美町は、合計特殊出生率は低いものの転入世帯が多いことから子ども女性比（0～5歳未満の人口／15歳～50歳未満の女性人口）を指標としてみたのが下表である。

東播磨地域の構成市町では約 0.160-19～約 0.190-21と大きな差はない。また、東播磨地域合計の 0.16980-2031と稲美町の 0.17050-1865とを比較しても大きな差はない。

【東播磨地域の子ども女性比】

	稲美町	明石市	加古川市	高砂市	播磨町	東播磨地域合計
15～50歳未満の女性の数	7,289	75,769	68,125	22,667	8,776	182,626
0～5歳未満の子どもの数	1,243	13,104	11,440	3,601	1,615	31,003
女性1人当たりの子どもの数	0.1705	0.1729	0.1679	0.1589	0.1840	0.1698

(出典：平成27年国勢調査)

また、転入時に既に子どもがいることなども考慮し、稲美町独自集計として子ども女性率（0～15歳未満の人口／15歳～50歳未満の女性人口）を指標としてみると、稲美町は 0.56390-6822となる。播磨町より加古川市、高砂市と同等であるが、明石市や高砂市播磨町よりも高く、東播磨地域では最も高い割合を示すようになる。

【東播磨地域の子ども女性率（独自集計）】

	稲美町	明石市	加古川市	高砂市	播磨町	東播磨地域合計
15～50歳未満の女性の数	7,289	75,769	68,125	22,667	8,776	182,626
0～15歳未満の子どもの数	4,110	39,714	36,724	12,137	4,933	97,618
女性1人当たりの子どもの数	0.5639	0.5241	0.5391	0.5354	0.5621	0.5345

(出典：平成27年国勢調査)

さらに、転入してくる既婚女性は20歳以上が多いと仮定し、20～50歳未満の女性人口に占める0～15歳未満の人口の割合を指標としてみると、稲美町は 0.7937であり、0.7756と高砂市とほぼ同等ではあるものの東播磨地域では最も高い割合を示すようになる。

【参考：20～50歳未満の女性人口に占める0～15歳未満の人口の割合】

	稲美町	明石市	加古川市	高砂市	播磨町	東播磨地域合計
20～50歳未満の女性の数	5,178	55,670	48,970	16,157	6,305	132,280
0～15歳未満の子どもの数	4,110	39,714	36,724	12,137	4,933	97,618
女性1人当たりの子どもの数	0.7937	0.7134	0.7499	0.7512	0.7824	0.7380

(出典：平成27年国勢調査)

以上のことから、稲美町は、合計特殊出生率は低いものの、女性数（15歳～50歳未満、20歳～50歳未満）に対する子ども数（0～15歳未満）の割合は高いといえる。

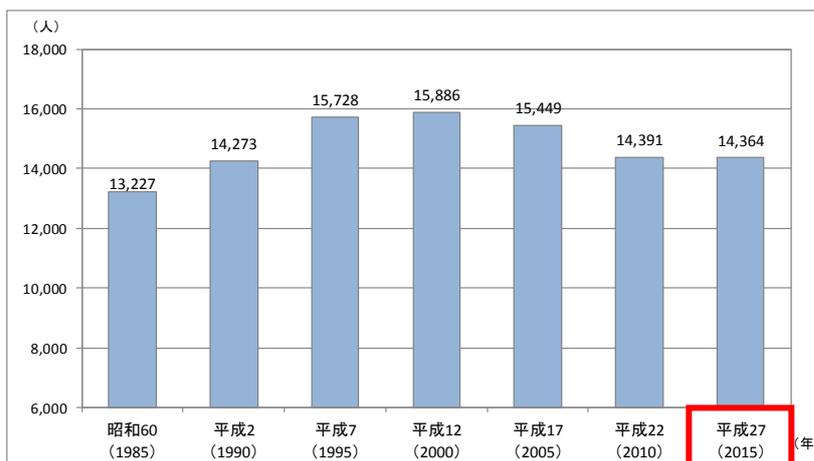
2. 産業の動向

(1) 就業者数の推移と構成比

① 就業者数の推移

就業者数が最も多かった平成12年(2000年)と比較すると、平成27年(2015年)の就業者数は約1,500人の減少である。また、対人口比でみると最も高かった平成7年(1995年)以降は減少傾向にある。

【就業者の推移】



	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
人口	29,579	30,603	31,377	32,054	31,944	31,026	31,020
就業者数	13,227	14,273	15,728	15,886	15,449	14,391	14,364
対人口比	44.7%	46.6%	50.1%	49.6%	48.4%	46.4%	46.3%

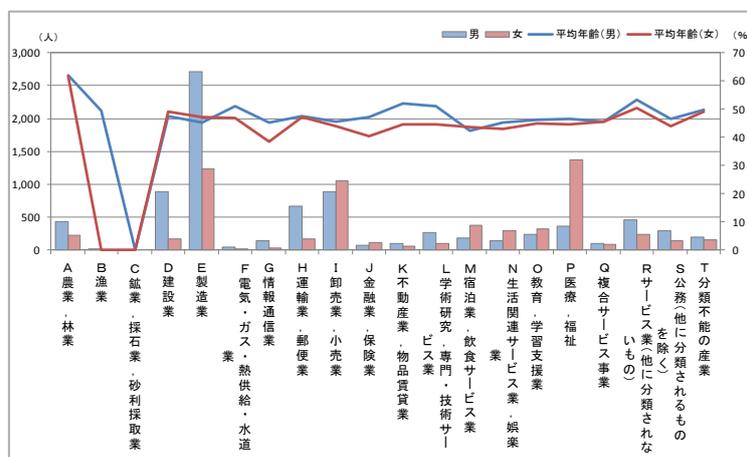
(出典：各年国勢調査)

② 業種別就業者数と平均年齢

「製造業」は男性従業者数が多く「医療・福祉」は女性従業者数が多い。一方、「卸売業・小売業」は男性・女性共に同様の水準である。

平均年齢が最も高いのは農林業で、60歳を超えている。就業者数の多い製造業は男女とも40歳台半ば、卸売・小売も同じく40歳台半ばとなっている。~~は40歳台前半、医療・福祉は女性の平均年齢が男性に比べてやや高く40歳台半ばとなっている。~~

【業種別男女別就業者数と平均年齢】



(出典：平成27年国勢調査)

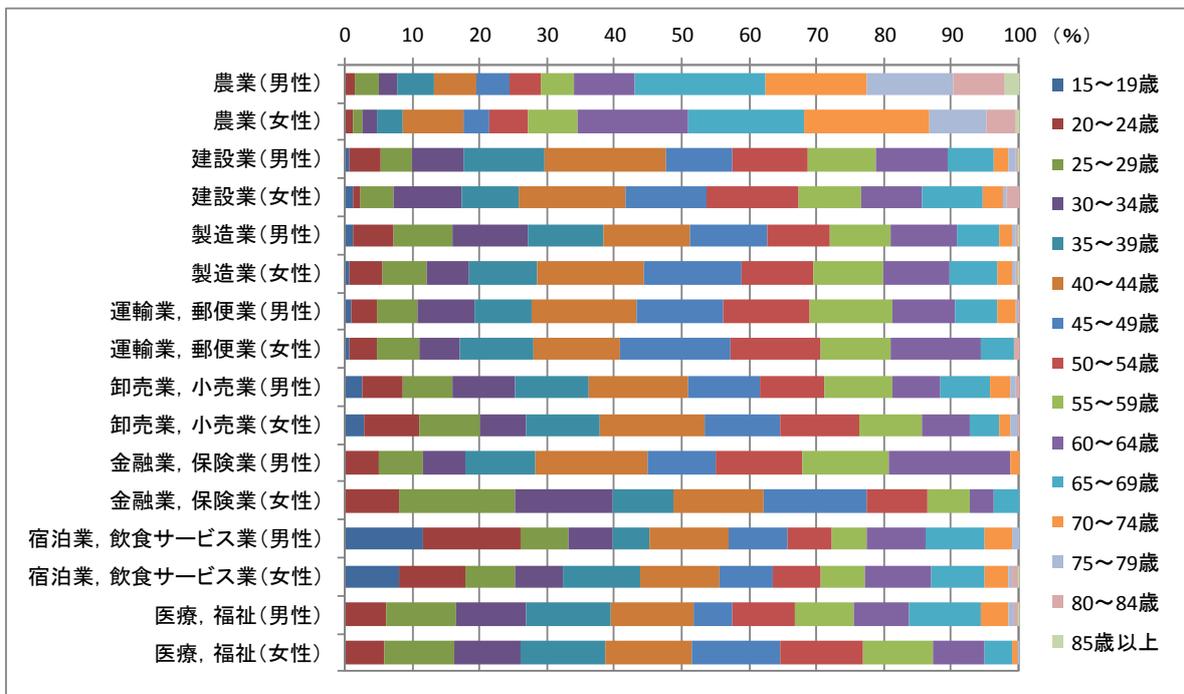
③産業別就業者の年齢構成

「農業」の分野では、65歳以上が男性・女性共に半数近く以上を占めており、高齢化が進んでいることがわかる。また、他の産業と比較すると「農業」における高齢化は顕著である。

65歳未満の就業者の比率が高いのは、高い順に「金融業、保険業（男性）」、「金融業、保険業（女性）」、「医療、福祉（女性）」、「運輸業、郵便業（女性）」、「卸売業、小売業（女性）」
~~「医療・福祉（女性）」、「金融業・保険業（男女とも）」、「卸売業・小売業（女性）」、「運輸業・郵便業（女性）」~~である。

全国的に母の年齢階級別出生率が高くなっていることから、30～39歳の女性を含む40歳未満の女性の就業率をみると、高い順に「保険業、金融業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」となっている。
~~「金融業・保険業」、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」が高くなっている。~~

【産業別の就業者年齢】



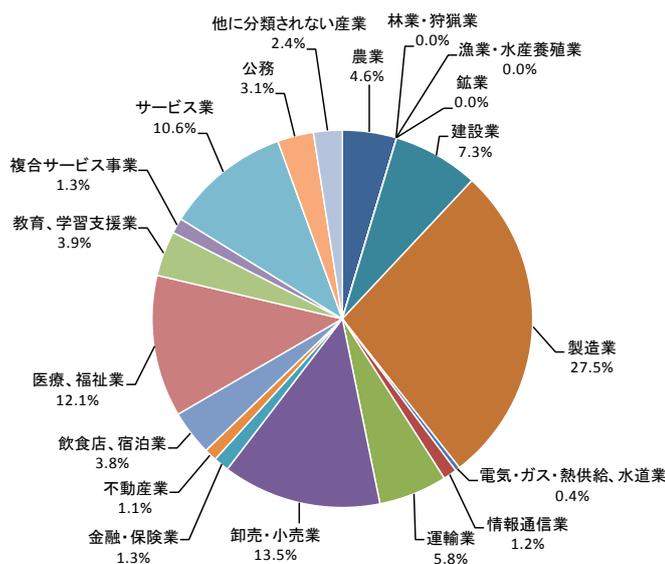
(出典：平成27年国勢調査)

④就業者の構成比

平成 2722年 (2015年) の就業者構成比が最も多いのは「製造業」(27.5~~27.87~~%) で、次いで「卸売業・小売業」(13.5~~14.87~~%)、「医療・福祉業~~サービス業~~」(12.1~~10.32~~%)、「~~サービス業~~医療・福祉」(10.6~~10.28~~%) である。

平成 14年 (2002年) に産業分類が変更されたため、業種によっては一概に比較はできないが、変更のなかった「製造業」は平成 7年 (1995年) から平成 2722年 (2015年) までの 2015年間で 8.96~~8.6~~ポイント減少し、「建設業」は 1.63~~1.56~~ポイント減少している。

【産業別就業者の構成比 (平成 272年)】



(出典：平成 27年国勢調査)

(※端数処理の関係上、合計は 100.0%とにならない)

産業分類の変更前後のデータをみると、「医療・福祉業」は、平成 1722年 (2010年) に 10.28~~8.44~~%であったものが平成 2722年 (2015年) には 12.13~~10.28~~%と、5年間で 1.85~~2~~ポイント伸びている。

「卸売・小売業」は、平成 7年 (1995年) には 2,558 人の就業者がいたが、2015年後の平成 2722年 (2015年) には 1,939~~2,140~~人に減少している。

【稲美町の産業別就業者数と構成比】

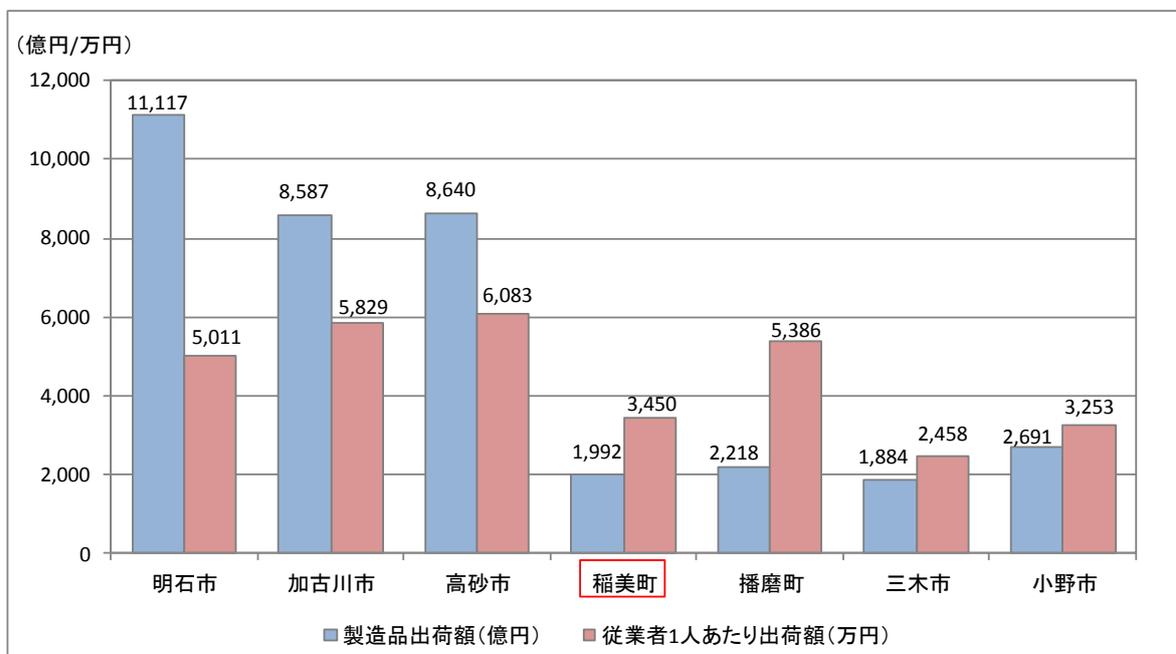
業種	平成7年(1995年)		平成12年(2000年)		平成17年(2005年)		平成22年(2010年)		平成27年(2015年)	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
第一次										
農業	936	5.95%	657	4.14%	785	5.08%	606	4.21%	661	4.60%
林業・狩猟業	1	0.01%	1	0.01%	1	0.01%	-	-	1	0.01%
漁業・水産養殖業	3	0.02%	5	0.03%	-	-	-	-	1	0.01%
第二次										
鉱業	4	0.03%	1	0.01%	-	-	1	0.01%	-	-
建設業	1,404	8.93%	1,368	8.61%	1,241	8.03%	1,060	7.37%	1,049	7.30%
製造業	5,740	36.50%	5,135	32.32%	4,519	29.25%	4,011	27.87%	3,956	27.54%
第三次										
電気・ガス・熱供給、水道業	87	0.55%	95	0.60%	67	0.43%	62	0.43%	56	0.39%
情報通信業					191	1.24%	173	1.20%	167	1.16%
運輸業	949	6.03%	1,011	6.36%	880	5.70%	885	6.15%	836	5.82%
卸売・小売業	2,558	16.26%	2,757	17.35%	2,302	14.90%	2,140	14.87%	1,939	13.50%
金融・保険業	287		276	1.74%	225	1.46%	211	1.47%	189	1.32%
不動産業	87	0.55%	80	0.50%	94	0.61%	140	0.97%	154	1.07%
飲食店、宿泊業					528	3.42%	548	3.81%	553	3.85%
医療・福祉業					1,304	8.44%	1,480	10.28%	1,743	12.13%
教育、学習支援業					564	3.65%	578	4.02%	555	3.86%
複合サービス事業					229	1.48%	142	0.99%	188	1.31%
サービス業					1,867	12.08%	1,485	10.32%	1,526	10.62%
公務	535	3.40%	557	3.51%	492	3.18%	469	3.26%	440	3.06%
他に分類されない産業	33	0.21%	207	1.30%	160	1.04%	400	2.78%	350	2.44%
合計	15,728	100.00%	15,886	100.00%	15,449	100.00%	14,391	100.00%	14,364	100.00%

(出典：稲美町統計書)

(2) 製造品出荷額の状況

製造品出荷額は近隣の自治体において最も低くなっている。~~明石市、加古川市、高砂市の3市と比べて低く、~~従業員一人当たり出荷額は、三木市、小野市に次いで3番目に低くなっている。~~も低くなっている。特に1事業所当たりの製造品出荷額は低い。~~

【東播磨地域各市町近隣自治体の製造品出荷額と従業員一人当たり出荷額】



	事業所数 (所)	従業員数 (人)	製造品出荷額 (億円)	従業員1人 あたり出荷額 (万円)	1事業所 あたり出荷額 (億円)
明石市	327 (9)	22,186	11,117	5,011	34
加古川市	336 (8)	14,731	8,587	5,829	26
高砂市	154 (4)	14,204	8,640	6,083	56
稲美町	178 (2)	5,773	1,992	3,450	11
播磨町	71 (2)	4,119	2,218	5,386	31
三木市	266 (3)	7,663	1,884	2,458	7
小野市	217 (4)	8,272	2,691	3,253	12

(出典：平成28年経済センサス)

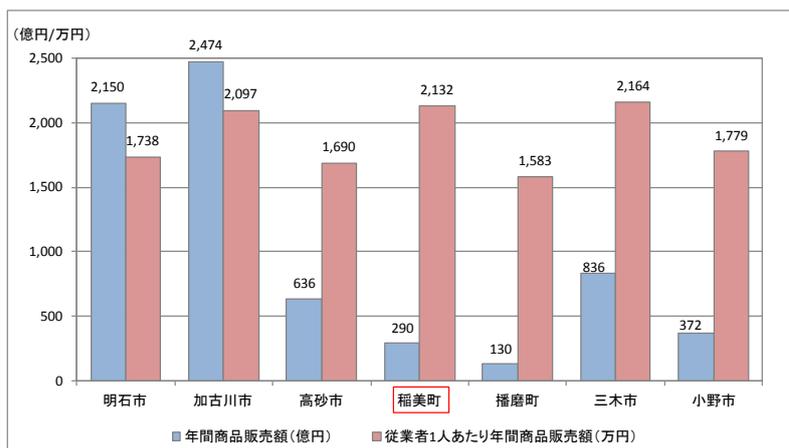
注) () 内は、従業員300人以上の事業所数

(3) 年間商品販売額等の状況（小売業）

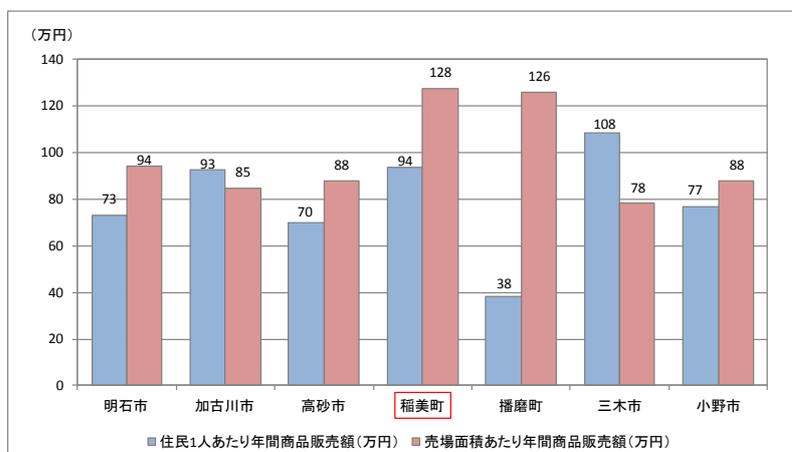
小売業の年間商品販売額は、近隣自治体東播磨地域の中でも低い方であるが、従業者一人当たりでみると最も高い三木加古川市と大きな差はないことがわかる。

住民一人当たり年間商品販売額では、近隣自治体東播磨地域では加古川三木市に次いで2番目にとほぼ同等の高い額となり、売り場面積当たりで比較すると稲美町が最も高く、1㎡（平米）当たり 128~~115~~万円となっている。

【年間商品販売額（小売業）、従業者一人当たり年間商品販売額】



【住民一人当たり年間商品販売額、売場面積当たり年間商品販売額】



【東播磨地域等近隣自治体の年間商品販売額等】

	人口 (人)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (億円)	売場面積 (㎡)	売場面積 あたり年間 商品販売額 (万円)	従業者1人 あたり年間 商品販売額 (万円)	住民1人 あたり年間 商品販売額 (万円)
明石市	293,438	1,428	12,371	2,150	228,399	94	1,738	73
加古川市	267,355	1,252	11,800	2,474	292,098	85	2,097	93
高砂市	90,919	489	3,762	636	72,505	88	1,690	70
稲美町	30,966	142	1,360	290	22,693	128	2,132	94
播磨町	33,826	111	821	130	10,313	126	1,583	38
三木市	77,136	484	3,864	836	106,897	78	2,164	108
小野市	48,557	287	2,091	372	42,431	88	1,779	77

(出典：平成28年経済センサス)

3. 世帯の状況

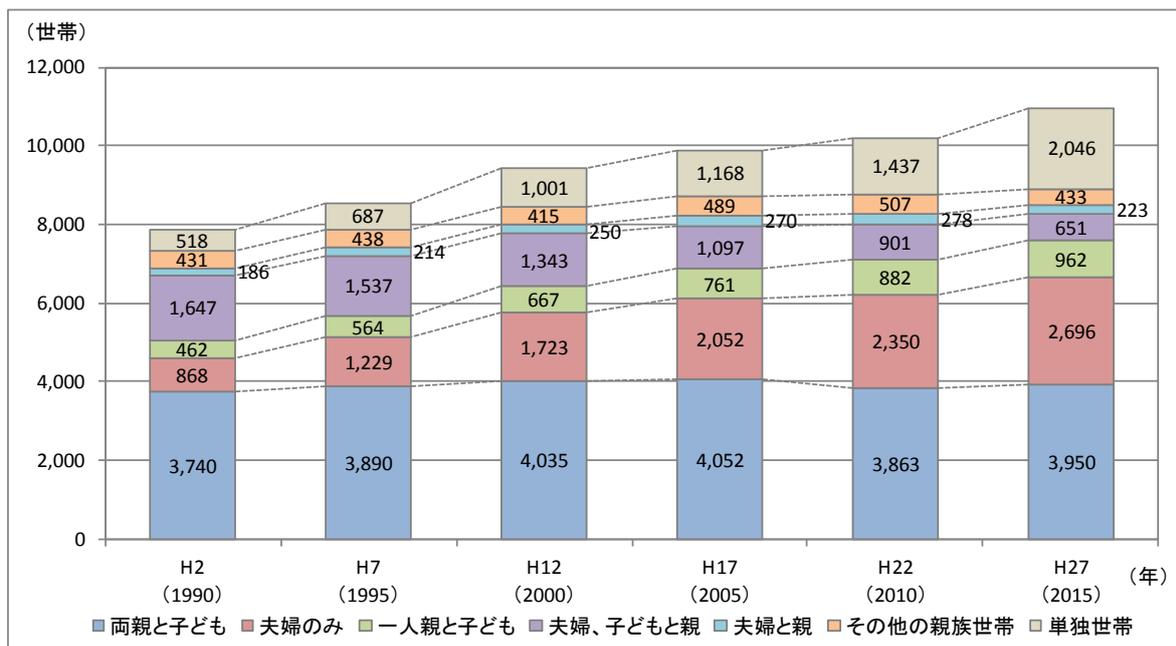
(1) 家族類型の状況

① 家族類型の推移

平成2年(1990年)から平成27~~22~~年(2015年)までの25~~20~~年間に、「夫婦のみ世帯」は約3倍に増え、「単独世帯」も約4~~3~~倍に増えている。また、「一人親と子ども世帯」、~~い~~
~~わゆる~~母子世帯・父子世帯は約2倍に増えている。

減少しているのは、「夫婦、子どもと親世帯」のいわゆる三世帯世帯で、約6割減って1/2になっている。

【家族類型の推移】



(単位: 世帯)

	両親と子ども	夫婦のみ	一人親と子ども	夫婦、子どもと親	夫婦と親	その他の親族世帯	単独世帯
H2年(1990年)	3,740	868	462	1,647	186	431	518
H7年(1995年)	3,890	1,229	564	1,537	214	438	687
H12年(2000年)	4,035	1,723	667	1,343	250	415	1,001
H17年(2005年)	4,052	2,052	761	1,097	270	489	1,168
H22年(2010年)	3,863	2,350	882	901	278	507	1,437
H27年(2015年)	3,950	2,696	962	651	223	433	2,046

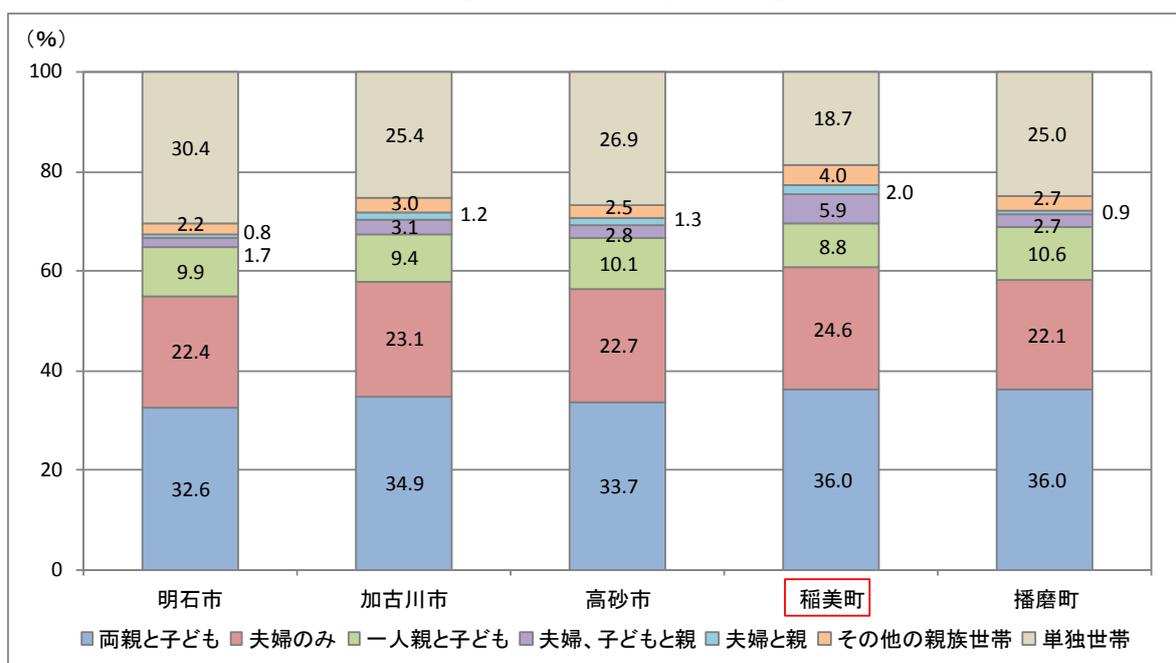
(出典: 各年国勢調査)

②東播磨地域の家族類型の状況

東播磨地域の家族類型と比較すると、稲美町は「単独世帯」が少なく、「夫婦、子どもと親」という三世代家族が多くなっている。

「[単独世帯](#)」及び「一人親と子ども世帯」の比率は、稲美町で増えつつあるが、東播磨地域内では最も小さい値となっている。

【東播磨地域の家族類型】



	明石市	加古川市	高砂市	稲美町	播磨町
両親と子ども	32.6%	34.9%	33.7%	36.0%	36.0%
夫婦のみ	22.4%	23.1%	22.7%	24.6%	22.1%
一人親と子ども	9.9%	9.4%	10.1%	8.8%	10.6%
夫婦、子どもと親	1.7%	3.1%	2.8%	5.9%	2.7%
夫婦と親	0.8%	1.2%	1.3%	2.0%	0.9%
その他の親族世帯	2.2%	3.0%	2.5%	4.0%	2.7%
単独世帯	30.4%	25.4%	26.9%	18.7%	25.0%

(出典：平成 27 年国勢調査)

4. 住宅の状況

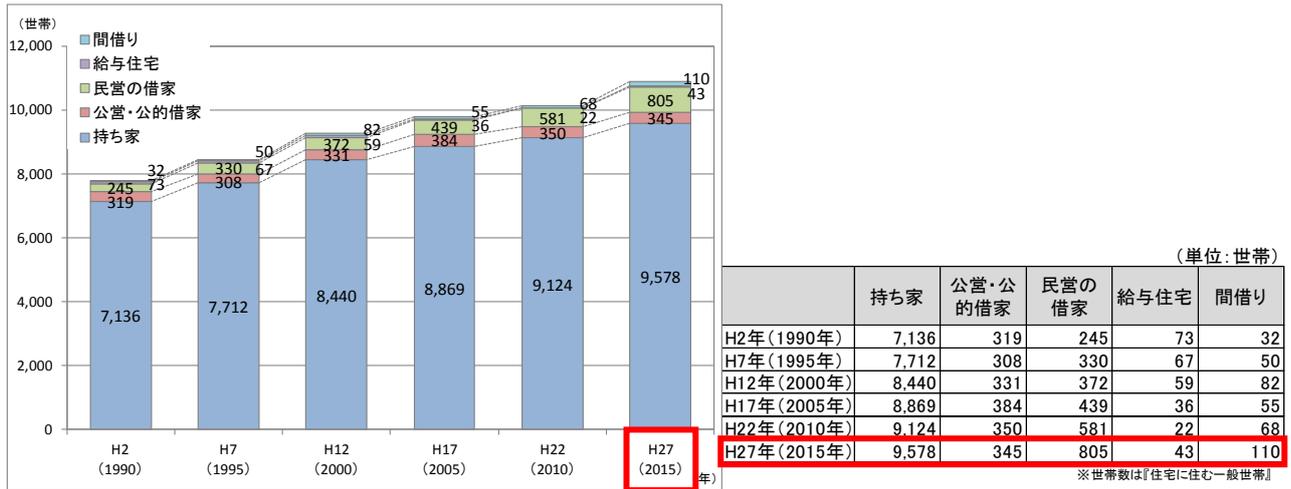
(1) 住宅の所有形態の状況

①住宅の所有形態の推移

平成2年(1990年)から平成27年(2015年)にかけての25年間で、「民営の借家」が約3.3倍に増え、「持ち家」は約1.3倍に増えている。

「給与住宅」(社宅や寮など)は、この25年間で73戸から43戸に減少している。

【住宅の所有形態】



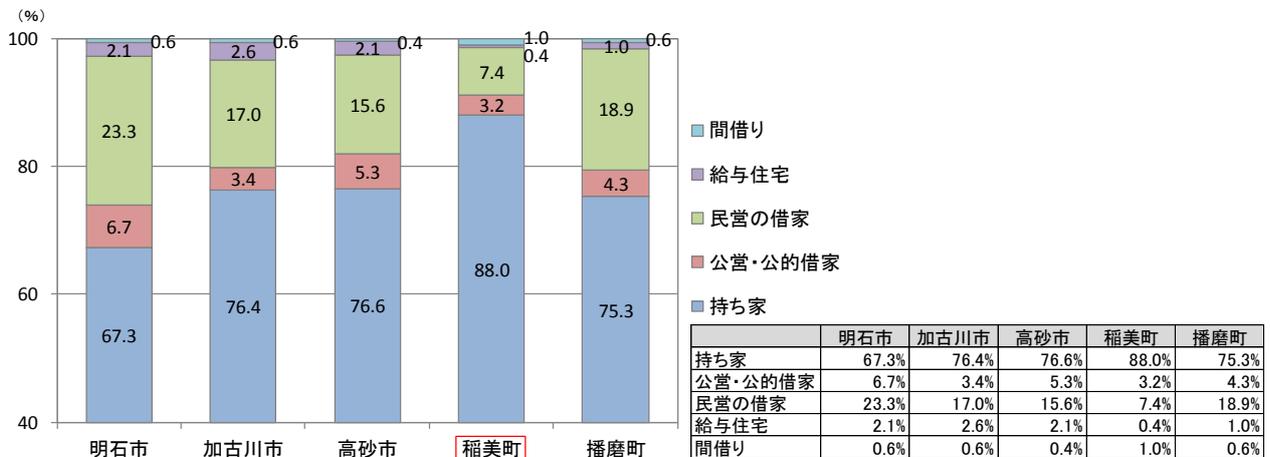
(出典: 各年国勢調査)

②東播磨地域の住宅の所有形態

東播磨地域では、稲美町の「持ち家」が88.0%と最も高い値を示している。

「民営借家」は、稲美町でこの20年間に増えているものの、東播磨地域でみると7.4%と最も高い明石市他市町の約1/3の比率である。

【東播磨地域の住宅の所有形態】



(出典: 平成27年国勢調査)

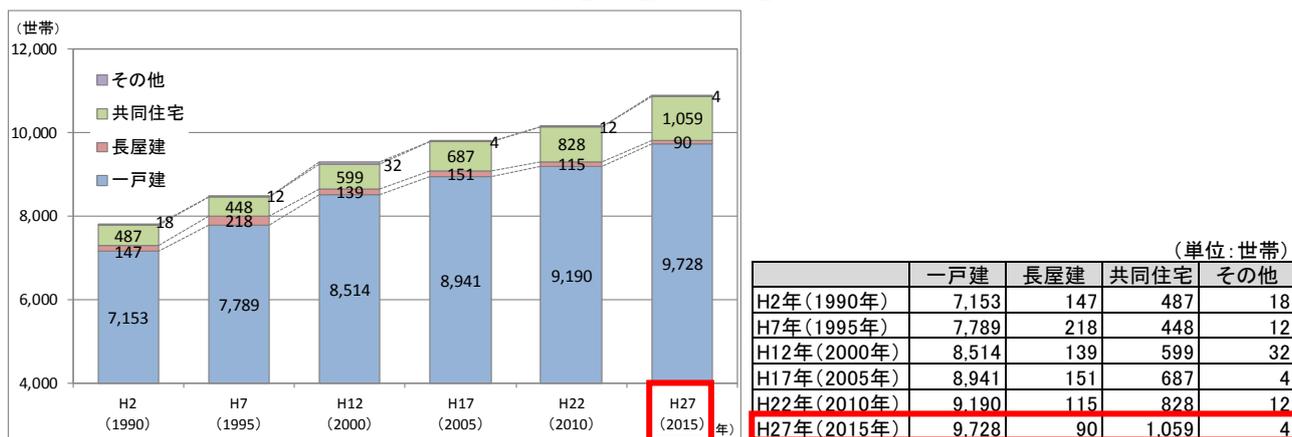
(2) 住宅の建て方の状況

①住宅の建て方の推移

平成2年(1990年)から平成27年(2015年)までの25年間(注)に、「一戸建」が約1.41.3倍、共同住宅が約2.21.7倍に増加している。

「長屋建」は、増減を繰り返しながら平成22年では平成2年時点の約68割程度となっている。

【住宅の建て方の推移】



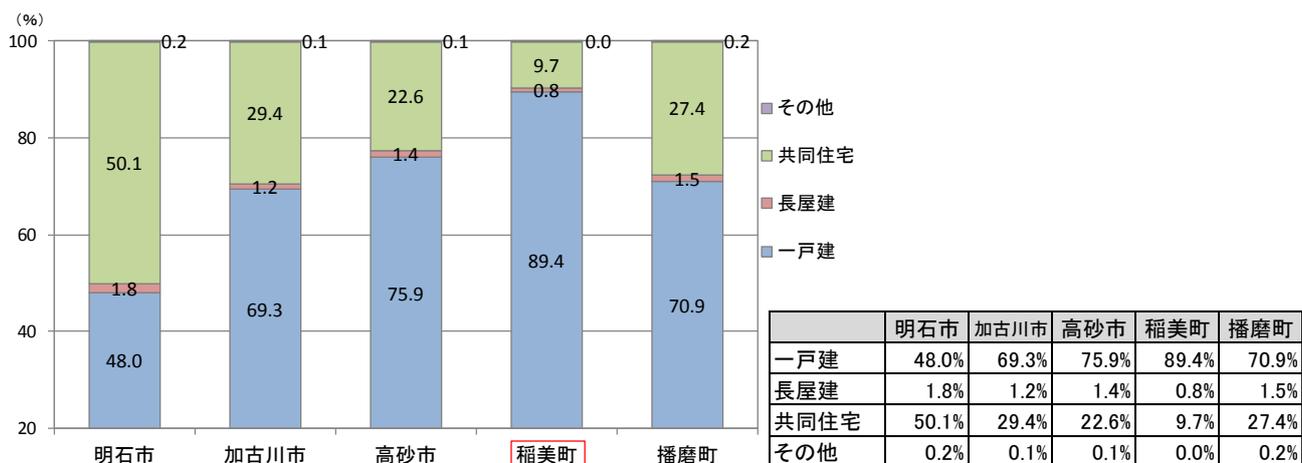
(出典：各年国勢調査)

②東播磨地域の住宅の建て方

東播磨地域の中では、稲美町の「一戸建」の比率が89.490.6%と抜きんでている。

「共同住宅」については、稲美町は増加傾向にあるものの、東播磨地域でみると、最も高い明石市比率は8.2%と他市町の1/51/3~1/4程度である。

【東播磨地域の住宅の建て方】



(出典：平成27年国勢調査)

5. 地価の動向

(1) 地価の推移

全般的に稲美町の住宅地の地価は下落傾向にあるが、平成7年(1995年)から平成30年(2018年)までの下落率は約1/2となっており、平成16年(2004年)からの15年間で見ると約5割～8割(約80%)になっている。

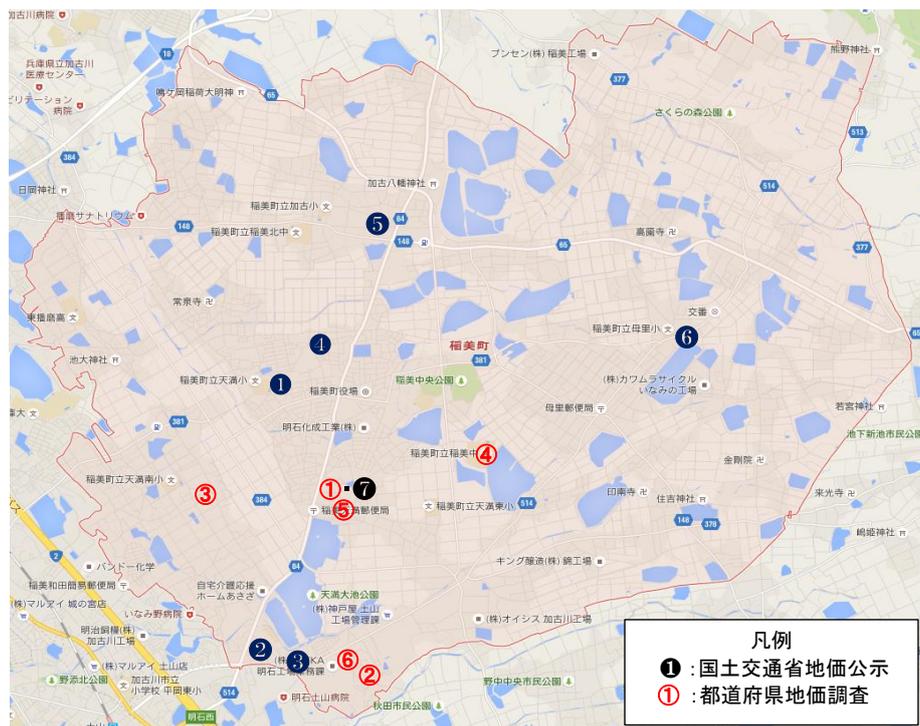
【地価公示価格(国土交通省)】

	1㎡当たりの価格						用途
	H7年 (1995年)	H11年 (1999年)	H16年 (2004年)	H21年 (2009年)	H26年 (2014年)	H30年 (2018年)	
①	121,000	119,000	76,700	62,400	59,700	59,700	住宅
②	138,000	136,000	81,700	63,000	-	-	住宅
③	-	-	-	-	63,500	62,100	住宅
④	106,000	105,000	71,000	57,500	54,400	54,400	住宅
⑤	66,000	65,100	43,000	28,400	22,700	21,400	住宅
⑥	47,000	46,100	31,700	23,100	-	-	住宅
⑦	114,000	112,000	73,500	-	-	-	住宅

【地価調査(兵庫県)】

	1㎡当たりの価格(円/㎡)						用途
	H7年 (1995年)	H11年 (1999年)	H16年 (2004年)	H21年 (2009年)	H26年 (2014年)	H30年 (2018年)	
①	-	-	70,000	60,000	57,500	55,600	住宅
②	-	-	74,000	63,500	58,700	54,500	住宅
③	47,800	48,300	35,000	29,000	24,500	23,300	住宅
④	40,000	40,300	28,000	22,300	-	-	住宅
⑤	83,500	85,500	-	-	-	-	住宅
⑥	113,000	116,000	-	-	-	-	住宅

【調査位置図(平成26・30年の標準地)】



6. 将来人口の推計

(1) 将来人口の推計

①国の人口推計

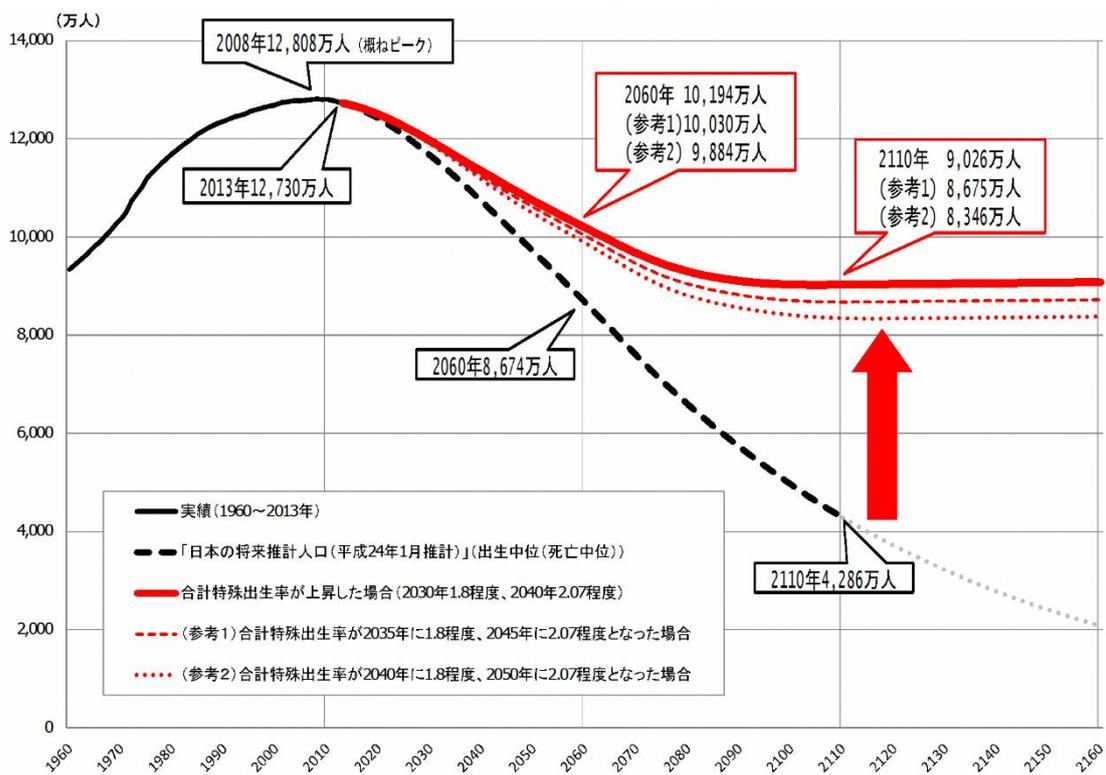
国の「人口の推移と長期的な見通し」は以下のとおりである。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060 年の総人口は約 8,700 万人まで減少すると見通されている。

仮に、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度（2020 年には 1.6 程度）まで上昇すると、2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。

なお、仮に、合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね 300 万人程度少なくなると推計される。

【我が国の人口推移と長期的な見通し】



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

②兵庫県の人口推計

出生数については、出産適齢女性が減少する中、ひょうご子ども・子育て未来プラン（平成 27～31 年度）の推進により、出生数の減少に歯止めをかけ、現状の出生数を維持する。

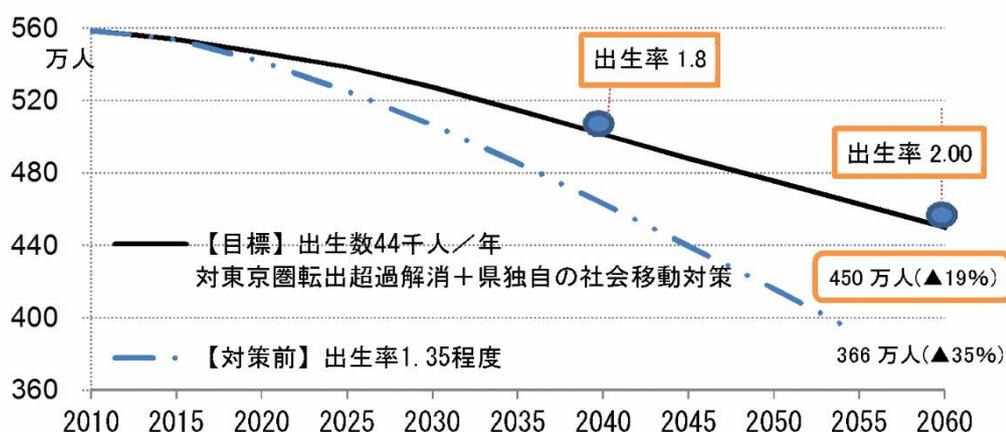
社会移動については、国の総合戦略と本県独自対策の推進により、若者を対象として東京圏等への転出超過を解消する。また、ファミリー層及び高齢者の転入対策を進める。

兵庫県では、今回社会移動の算出に当たり、直近の動向を反映するため、2010 年～2014 年の住民基本台帳人口移動報告の実績値（平均）による県独自の移動率を設定している。

<p>2060 年における兵庫県の人口 450 万人をめざす</p> <p>2010 年比▲109 万人（▲19%）、2015 年比▲104 万人（▲19%）</p> <p>合計特殊出生率 現行 1.42→2040 年 1.83→2060 年 2.0</p>
--

【兵庫県の総人口の展望】

- 自然増対策（出生数の増加）・社会増対策（人口の転出超過の均衡）により、2060 年において、**450 万人の人口**を確保。



（出典：兵庫県地域創生戦略（2015-2019 年度）の概要）

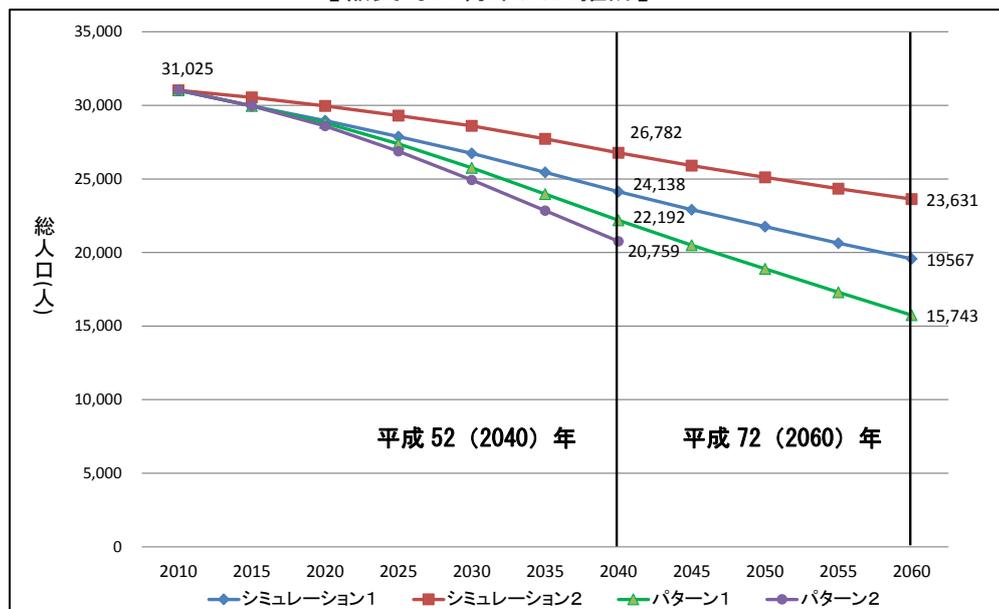
③稲美町の人口推計

社人研及び日本創生会議が2010年（平成22年）の国勢調査を基に推計した将来人口は下表のとおりである。

シミュレーション1、2は合計特殊出生率が2.07まで上昇したという前提条件の推計であることから推計人口は多めに算出されていると考えられる。

社人研のパターン1の人口予測では、50年後（2060年）の稲美町の人口は2010年（平成22年）の約1/2の15,743人になる。

【稲美町の将来人口推計】



（出典：社人研の推計に基づき、まち・ひと・しごと創生本部が作成）

【特記】

パターン1：全国の移動率が、今後一定程度(1/2)縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)

○出生に関する仮定

平成22年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比

○死亡に関する仮定

55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17年→22年の生存率の比を都道府県内市町村に一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成12年→17年の生存率の比から算出される生存率を市町村に適用。

○移動に関する仮定

平成17年～22年の国勢調査国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成27～32年までに低率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47～52年まで一定と仮定。

パターン2：全国の総移動数が、平成22(2010)～27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創生会議推計準拠)

○出生、死亡に関する仮定

パターン1と同様

○移動に関する仮定

全国の移動総数が社人研の平成22～27年までの推計値から縮小せず、平成47(2035)年～平成52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。

※社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる。

■パターン1(社人研推計準拠)をベースに、以下の二つのシミュレーションを行う。

シミュレーション1：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.07)まで上昇した場合のシミュレーション。

シミュレーション2：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーション。

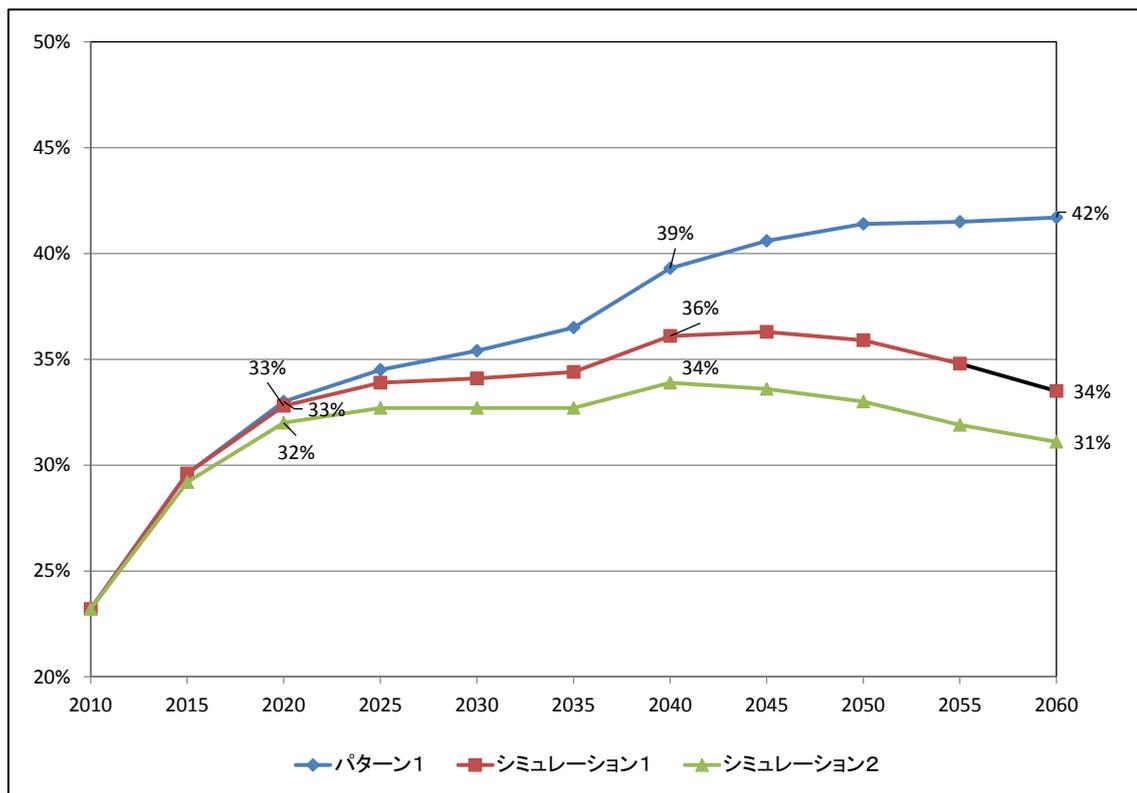
(2) 高齢化率の推計

高齢化率の推計方法は、前ページの特記に準じて計算したものである。

シミュレーション1及びシミュレーション2は、合計特殊出生率の上昇(2.07)を前提とした推計のため、2045年(平成57年)以降、老年人口比率は逡減するが、前提にやや無理があるとの印象は拭えない。

パターン1(移動率が今後1/2に縮小すると仮定)による推計では、高齢化率(老年人口比率)は上昇を続け、2060年(平成72年)には42%になると推計されている。

【老年人口比率】



(出典：総務省の人口推計マニュアルによる)

(3) 年齢3区分別人口の推計

社人研が推計したパターン1に基づく総人口と年齢3区分人口は下表のとおりである。

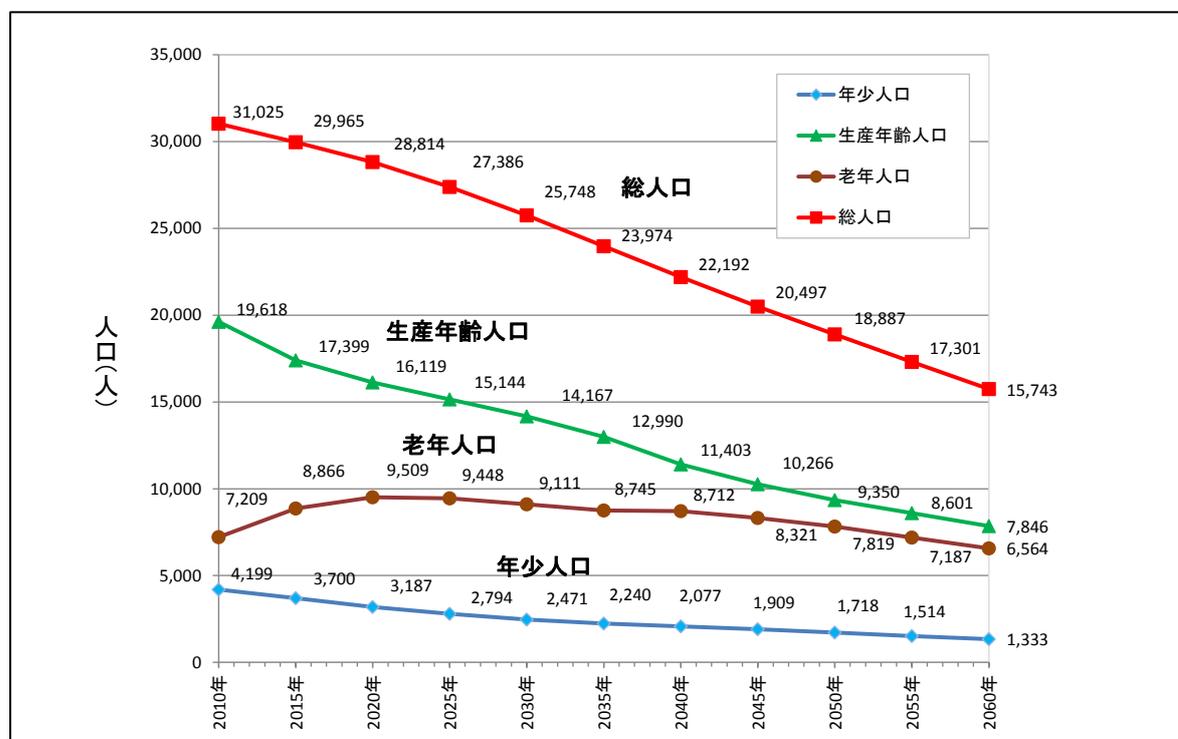
生産年齢人口は、総人口の減少勾配と同じ傾向を示しており、総人口の減少の大きな要因は生産年齢人口の減少であることが推測できる。

また、2040年（平成52年）の生産年齢人口は、2010年（平成22年）から約40%減少し、2060年（平成72年）には約60%減少することになる。

老年人口は2010年から2020年（平成32年）まで増加を続け、2020年の9,509人をピークに減少に転じ、緩やかな傾きで人口が減少する。

年少人口は、生産年齢人口の推移に比べて比較的緩やかな傾きで人口が減少する。また、2040年における人口は2010年の約半分になる。

【年齢3区分別人口の推移と将来人口】



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 (0～14歳)	4,199	3,700	3,187	2,794	2,471	2,240	2,077	1,909	1,718	1,514	1,333
生産年齢人口 (15～64歳)	19,618	17,399	16,119	15,144	14,167	12,990	11,403	10,266	9,350	8,601	7,846
老年人口 (65歳以上)	7,209	8,866	9,509	9,448	9,111	8,745	8,712	8,321	7,819	7,187	6,564
合計	31,026	29,965	28,814	27,386	25,748	23,974	22,192	20,497	18,887	17,301	15,743

(出典：社人研の推計による)

(4) 人口減少の状況

①年齢3区分人口

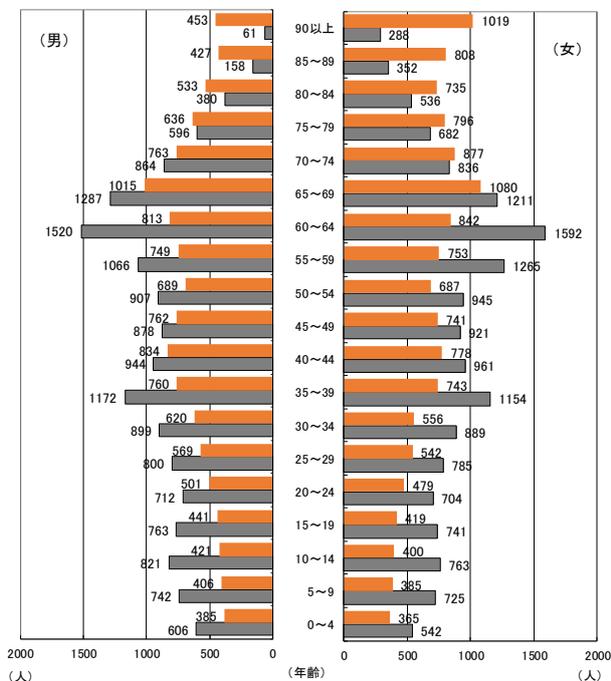
社人研のパターン1の人口推計に基づく2040年（平成52年）の稲美町の人口と年齢3区分人口への影響は下表のとおりである。

また、推計による5歳階級別の人口ピラミッド比較では、70歳未満の各年齢層で人口が減少し、男性75歳以上、女性70歳以上は2010年（平成22年）の各年齢階層別人口を上回ることになる。

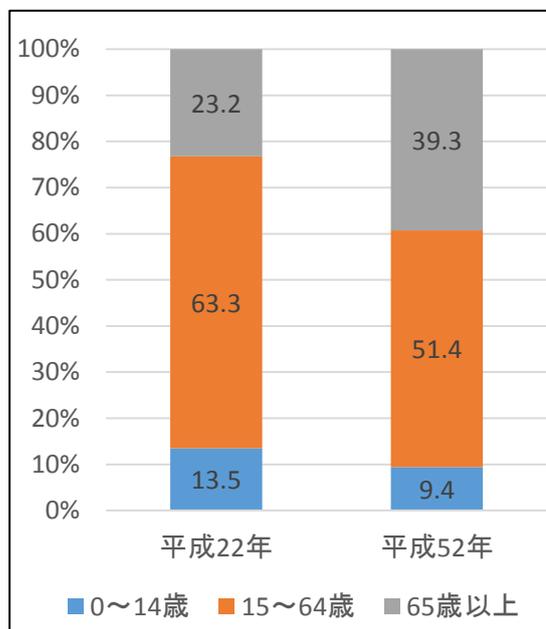
【稲美町の30年後の人口予測（社人研推計）】

	平成22年 (2010年国勢調査結果)	平成52年(30年後) (2040年社人研推計)	影響度
①総人口	31,026人	22,192人	-8,834人
②年齢階層別人口比			
年少人口(比)	4,200人(13.5%)	2,077人(9.4%)	-2,123人
生産年齢人口(比)	19,626人(63.3%)	11,403人(51.4%)	-8,223人
老年人口(比)	7,201人(23.2%)	8,712人(39.3%)	+1,511人
	・生産年齢人口と老年人口の比率は3対1である。	・生産年齢人口(消費人口)が-8,000人と大きく減少する。 ・生産年齢人口と老年人口の比率は1.3対1となる。	

【5歳階級別人口の将来推計】



【年齢3区分の将来推計】



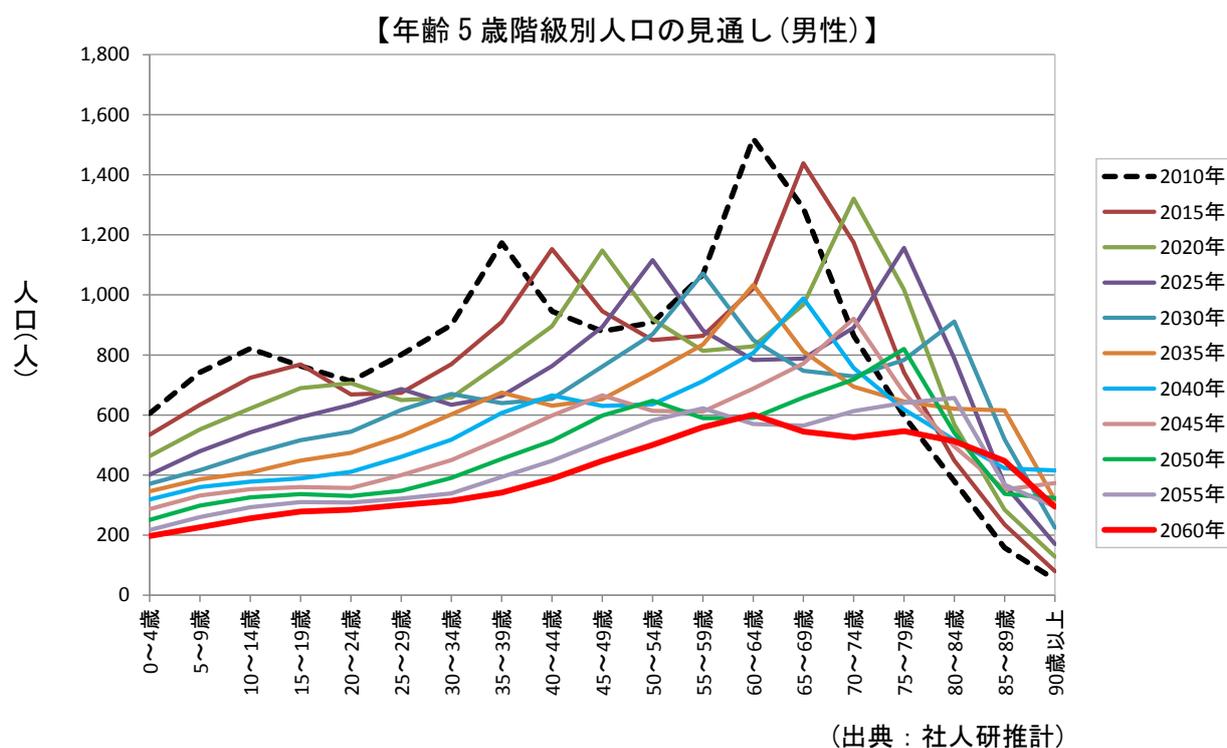
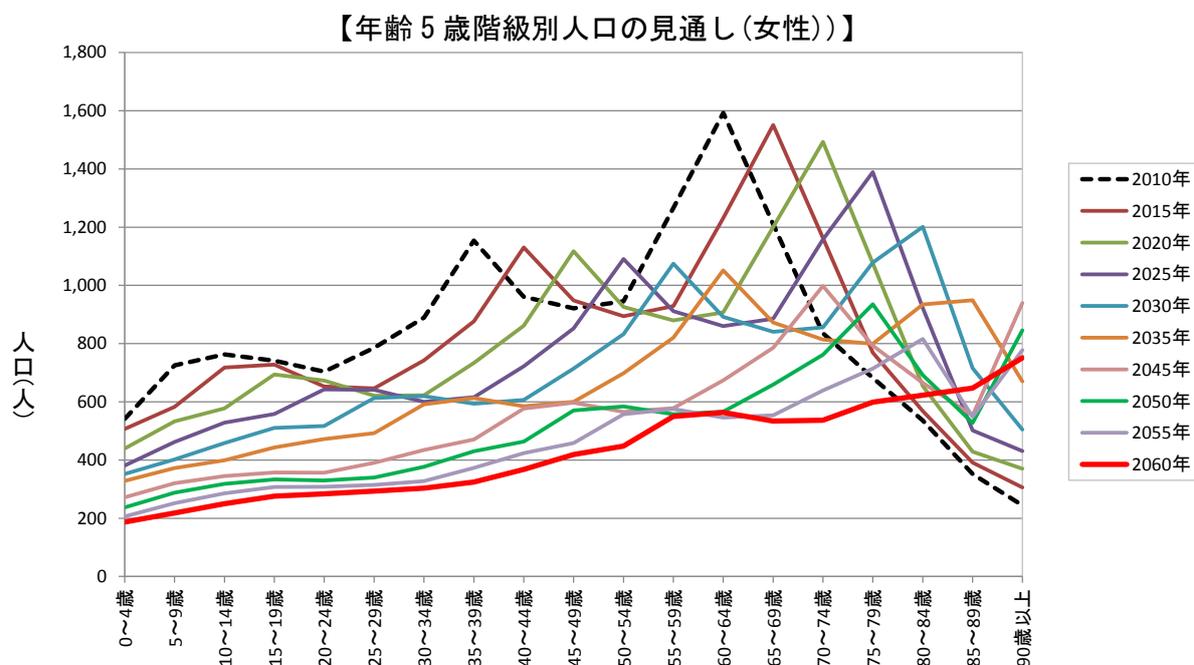
■ 2040年(平成52年)(社人研推計値)
■ 2010年(平成22年)(国勢調査結果)

②男女別年齢5歳階級別人口の推計

男女別・年齢別人口推計に基づく5歳階級別人口の移動状況は下図のとおりである。

2010年（平成22年）には男女とも年齢階級別人口に大きな差はみられなかったが、2060年（平成72年）には、女性の75歳以上で年齢層が高くなるにつれて人口が多くなる。

男性は、2060年（平成72年）には60～64歳の人口が最大になり、年齢層が高くなるにつれて人口が減少する。



(5) 自然増減、社会増減の影響度の分析

兵庫県内の市町について、社人研の推計人口に基づいて「まち・ひと・しごと創生本部」が作成した自然増減と社会増減の影響度は下表のとおりである。

稲美町は、自然増につながる施策も社会増につながる施策も有効であるということであり、均衡の取れた施策が求められるところである。

自然増減と社会増減の影響度

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度(2040年)	1			神戸市、宝塚市、加東市、伊丹市、猪名川町、神戸市西区、神戸市兵庫区、神戸市北区、神戸市東灘区、神戸市垂水区、神戸市長田区	三田市、神戸市灘区	神戸市中央区	16 (32%)
	2		太子町、小野市	たつの市、丹波篠山市、加西市、播磨町、福崎町、川西市、高砂市、明石市、尼崎市、姫路市、加古川市、赤穂市、西脇市	神戸市須磨区		16 (32%)
	3		豊岡市、養父市	稲美町、神河町、上郡町、佐用町、三木市、多可町、洲本市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、相生市	市川町		16 (32%)
	4		新温泉町	香美町			2 (4%)
	5						
	総計		5 (10%)	40 (80%)	4 (8%)	1 (2%)	50 (100%)

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1(社人研推計準拠)と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものである。

○自然増減の影響度の算定

・シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口/パターン1の同年の総人口

【評価】

「1」=100%未満 「2」=100~105% 「3」=105~110% 「4」=110~115%

「5」=115%以上の増加

○社会増減の影響度の算定

・シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/パターン1の同年の総人口

【評価】

「1」=100%未満 「2」=100~110% 「3」=110~120% 「4」=120~130%

「5」=130%以上の増加

●施策の方向性

・自然増限影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが効果的である。

・社会増限影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが効果的である。

7. 現況のまとめ

(1) 人口等の推移について

- 稲美町の人口は、平成 12 年 (2000 年) まで順調に右肩上がりの傾向を続けてきたが、平成 12 年 (2000 年) 以降は人口の減少傾向が続いている。
- 年齢 3 区分別人口は、~~1995 年~~(平成 7 年 (1995 年))から ~~2010 年~~(平成 ~~27~~22年 (2015 年))の ~~2015~~年間で年少人口は約 20%減少、生産年齢人口は約 10%減少、老年人口は約 ~~28~~80%増加している。
- 地域別人口の推移は、天満地域の市街化区域で人口が増加しており、転入人口の受け皿となっている。一方、市街化調整区域では、厳しい建築制限があり、人口が減少している。市街化調整区域における人口減少対策として、既存集落ごとに土地の弾力的な活用を可能にする特別指定区域制度に取り組んでいるところである。
- 稲美町の婚姻率は、国や県、東播磨地域の中では低い数値となっているが、独身者が多く、子どもを持つ世帯の転入が多いことがその理由とみられる。
- 稲美町の合計特殊出生率は東播磨地域と比べて低い数値となっているが、子ども女性比等でみると高い数値であり、転入世帯は子どもを持つ世帯が多いとみられる。

(2) 人口移動について

- 稲美町では、子どもを持つ世代が転入してくるため、0～14 歳の年少人口が転入超過となっており、転出超過は若い世代が多く、大学進学や就職で町外に転出しているものと見られる。
- 若年層が加古川市、明石市、神戸市へ就労等のために転出し、3 市から子どもを持つファミリー層が稲美町に転入してくるパターンが推測される。
- 転入数は平成 11 年 (1999 年) にピークを迎えたが、平成 17 年 (2005 年) に急激に減少した、~~転入人口の低下が続いている~~。平成 22 年 (2010 年) 以降は転入数が増加に転じ、社会増となっているが、~~る~~平成 27 年 (2015 年) からは再び社会減に転じている。また自然動態では、平成 16 年 (2004 年) 以前においては、死亡数・出生数ともにほぼ均衡していたが、平成 17 年 (2005 年) 以降は、死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。
- 稲美町への流入人口の 10%以上を占めるのは、神戸市、明石市、加古川市など隣接の都市である。

(3) 産業等について

- 稲美町の就業者の業種は、男性では「製造業」が圧倒的に多く、次いで「卸売業・小売業」、「建設業」、「運輸業・郵便業」と続く。女性では、「製造業」、「医療・福祉」、「卸売業・小売業」が多い。
- 稲美町の製造業は事業所数が少なく、1 事業所当たりの出荷額も東播磨地域では最も低くなっている。一方、加古川市や明石市、神戸市からの通勤・通学が多い。

(4) 世帯の状況

- 平成2年 (1990年) から平成22年 (2010年) までの 2520年間で、「夫婦のみ世帯」「単独世帯」が大きく伸び、「夫婦と子どもと親」という三世帯世帯が減少している。その一方で「一人親と子ども」世帯もこの 2520年間で2倍になっている。
- 東播磨地域で比較すると、稲美町は他市町に比べて単独世帯比率は少なく、三世帯世帯の割合が高くなっている。

(5) 住宅の状況

- 稲美町では持ち家率が圧倒的に高くなっており、市街化区域内における土地区画整理事業地においては戸建て住宅用地の販売により成果が現れている。
また、民営借家数は平成2年 (1990年) から平成 2722年 (2015年) までの 2520年間で約 3.32.4倍に増えており、民営借家需要も潜在的に存在する。
- 東播磨地域で比較すると、持ち家率は高く民営の借家比率は他市町の1/3~1/4と低い割合となっている。
- 住宅の建て方で見ると、「1戸建て」が圧倒的に多いが、平成2年 (1990年) から平成 2722年 (2015年) までの 2520年間で「共同住宅」が約2倍になっており、共同住宅形式の民営借家が増えている。
- 住宅の建て方を東播磨地域で比較すると、「1戸建て」は他市町よりも高くなっているが、「共同住宅」は他市町の約1/3で、件数は年々増えているものの、割合は低い。

(6) 地価の状況

- 住宅地について、平成7年 (1995年) から比較すると平成 3026年の地価は約1/2にまで下落しており、平成16年 (2004年) からの 1510年間で比較すると約80%程度まで下落している。

8. 人口減少の影響

人口減少が稲美町の将来にどのような影響を与えるか、以下に考察する。

(1) 地域経済への影響

生産年齢人口は経済の担い手でもあり、生産年齢人口が減少することは域内消費が減少することから地域経済の停滞が予測される。

また、町内の小売店が淘汰されると、車や徒歩での買い物ができなくなる高齢者が増え、稲美町に「買い物弱者」が増加することが予測される。

(2) 地域活動への影響

平成22年には生産年齢人口の3人に対して1人が高齢者であったものが、30年後の平成52年には、1.3人に対して1人が高齢者となり、地域活動の担い手の年齢構成が高齢者主体となることから、自治会活動をはじめ地域活動に支障をきたすことが予測される。

(3) まちの活力の低下

生産年齢人口が減少すると、地域の祭りなど地域独自の祭事やイベント等を主体的に実施する人が少なくなり運営等が困難になると予測される。

また、このことにより交流人口も減少し、域内消費活動の低下も含めたまちの活動が停滞することによりまちの活力が低下することが予測される。

(4) 地域産業の衰退

人口が減少し続けることにより、農業の担い手不足による活力の低下や商業の小売商業活動の低迷が進むことが予測される。

さらに、消費需要の減少により、地域産業が衰退するとともに関係者の個人所得も減少し、町全体の活気が低下することが予測される。

(5) 雇用の縮小

製造業従業者が減少し、町内の主要な製造業が人材を求めて人口が多い自治体に移転し、雇用の場が減少するという悪循環が生じることが予測される。

(6) 税収減による住民サービスの低下

人口減少によって稲美町の税収が減少することから、社会インフラや施設の維持管理・補修が困難になり、良好な住民サービスが維持できなくなることが予測される。

さらに、高齢化社会の一層の進行により社会保障費等が増大し、稲美町の財政への影響が考えられる。

9. 人口の将来展望

これまでの人口の現状分析によると、稲美町の人口減少は社会動態の影響を強く受けており、0～14歳の年少人口も転入による社会増が影響していることから稲美町は転入人口の拡大を図ることが効果的であるとみられる。

一方、転入世帯が稲美町へ転入してからも出産することから、稲美町では、人口の社会増をもたらす施策に取り組むとともに、子どもを産み育てやすい環境を整えることによって出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。

また、人口減少・高齢化が進む中で、自治体財政を健全に維持しつつ、地域コミュニティを維持していくためには、都市機能の無秩序な拡散を排し、生活利便性の高いまちづくりを実現していく必要がある。生産年齢人口が大きく減少していくことから、高齢化社会に対応した地域の担い手を確保していくことが重要になってくる。

また、稲美町においては、男女を問わない若者の人口流出が人口減少の核になっており、人口増につなげるべく地方創生に取り組むにあたっては、地域独自の資源等を活かした良質な仕事を提供できる産業の育成や、若い世代のニーズに合った高等教育機関との連携を実現させることで、若者を地域に留まらせることが重要である。

さらに、圏域の各自治体の特性を活かしながら、適切な機能分担を図る広域連携に取り組み、地域からの人口流出の抑制を図る必要がある。

(1) 将来展望に必要な調査・分析

人口減少の状況は、地域によって大きく異なるため、データによる現況分析に加えて、転入傾向のニーズをはじめ子育て世代のニーズなどを聞くことにより、人口の社会増・自然増につなげていくことを目的として、下記の3種類の調査を行った。

- ①結婚・出産に関する実態と意識調査
- ②移動や就労に関する意識調査
- ③進路希望に関する意識調査

それぞれの調査の結果の概要は以下のとおりである。

①調査概要

調査	調査地域	調査対象	実施方法	調査期間
①結婚・出産に関する実態と意識調査	稲美町全域	15歳～50歳未満の男女1,000人	郵送による配布・回収	H27年7月19日～28日
②移動や就労に関する意識調査	〃	18歳以上の男女1,000人	〃	〃
③進路希望に関する意識調査	〃	平成27年度に18歳になる男女327人	〃	〃

②回収結果

調査	配布数	回収数	有効回答率	備考
①結婚・出産に関する実態と意識調査	1,000	185	18.5%	
うち独身者	—	73	39.5%	回収票に対する比率
うち既婚者	—	112	60.5%	回収票に対する比率
②移動や就労に関する意識調査	1,000	346	34.6%	
③進路希望に関する意識調査	327	56	17.1%	

③調査結果の概要

1 結婚・出産に関する実態と意識調査（独身者）
<p>○回答者の属性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・63：37で、女性が多い。就業している方の就労形態は「正社員・正職員」が約4割、「学生」が約3割である。 ・稲美町で生まれた方は約5割で、あとは転入してきた方である。 ・就業している方の就業場所は、「稲美町」と「神戸市」がそれぞれ18.2%と最も多く、次いで加古川市、明石市、姫路市となっている。 ・独身者はほぼ全員（約99%）が、両親又は一人親と同居している。
<p>○調査結果</p> <p>【独身と結婚の利点について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「結婚することに利点がある」と思っている回答者は約74%あり、その理由としては「新しい家庭や子どもを持てる」とする方が約6割と最も多い。 ・「独身であることに利点がある」と考えている回答者は約86%あり、その理由としては、「行動や生き方が自由」とする方が約8割と最も多い。 ・独身でいる理由は、「親と同居しているので生活に不便は感じない」が約7割ある。 <p>【交際について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在異性と交際している方は約2割であり、出会いのきっかけは「学校」、「職場や仕事の関係」が多い。 ・出会いに向けた活動としては、「合コン・街コンなどへの参加」が約3割と最も多く、次いで「サークル活動やクラブ活動・習い事への参加」が約2割となっている。 <p>【結婚について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いずれ結婚するつもり」が約6割と最も多く、うち「25歳～29歳までに」結婚したいと考えている方は約4割である。 ・結婚相手を決めるときに重視する項目を男女別にみると、女性と男性に共通しているのは「自分の仕事に対する理解や協力」、「家事・育児に対する姿勢」である。女性は男性よりも「相手の職業」、「相手の収入などの経済力」、「相手の人柄」を重視しており、男性は女性よりも「共通の趣味の有無」を重視している。 <p>【子どもを持つことについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもがほしいと思っている」回答者は約84%であり、子ども数の希望では約8割の方が「2人」と回答している。

- ・子どもが欲しいと思っている方の不安は、「子どもの教育費」が約79%と最も多く、次いで「子育てと仕事の両立」が約64%、「子育てに対する配偶者の理解と支援」が約54%となっている。
- ・「子どもはいらないと思っている」回答者は約26%と比率は低いですが、その理由の第1位は、「子どもに手がかかって仕事に影響が出るから」が最も多く、2位は「子どもを育てるのに費用がかかりすぎるから」となっている。

【少子化対策について】

- ・「保育料や幼児教育費、医療費等の減免などの経済的負担の軽減」が約52%と最も多く、次いで「保育所や認定こども園の整備など働きながら子育てできる環境整備」が約40%、「正規雇用の推進など若い世代の経済的な安定」約37%となっており、経済的支援、子育てと仕事との両立、雇用の安定などが求められているといえる。

1 結婚・出産に関する実態と意識調査（既婚者）

○回答者の属性

- ・76：24で、女性が多い。回答者の年齢も高くなるほど回答者数が多くなる。
- ・稲美町で生まれた回答者は約3割で、あとは転入してきた方である。
- ・稲美町に住んだ理由は「結婚して住んだのがきっかけ」という方が約31%である。
- ・既婚者の初婚年齢は「25歳～30歳未満」が約46%で最も多く、独身者の初婚希望年齢と合致している。
- ・「親と同居」は26.1%で最も多く、「近居」の24.3%を加えると約50%である。

○調査結果

【住宅について】

- ・回答者の住まいは「持ち家（一戸建て）」が約9割で最も多く、間取りも「4LDK」が約4割、「その他（5LDK以上）」が約3割となっている。
- ・子どもが0人の場合は、「2LDK」が多く、2人になると「3LDK」、「4LDK」が多くなっている。3人になると「その他（5LDK以上）」が多くなっている。

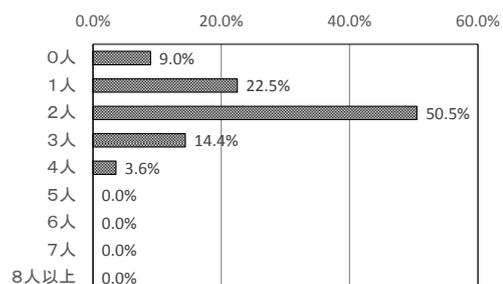
【結婚について】

- ・配偶者と知り合ったきっかけは、「友人や兄弟姉妹を通じて」が約4割で最も多く、次いで「職場や仕事関係」が約3割となっている。
- ・結婚を決めたきっかけは、「年齢的に適当な時期だと感じた」が、約5割で最も多い。

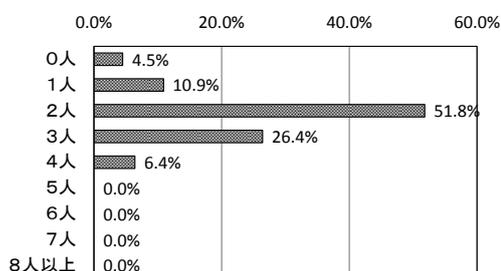
【出産について】

- ・これまでに産んだ子どもの数は、「2人」が約50%と最も多く、次いで「1人」が約22%となっている。
- ・最終的に欲しいと思っている子どもの数は、「2人」が約51%と最も多く、次いで「3人」が約26%となっている。
- ・理想的な子どもの数は、「2人」から「3人」が多い。

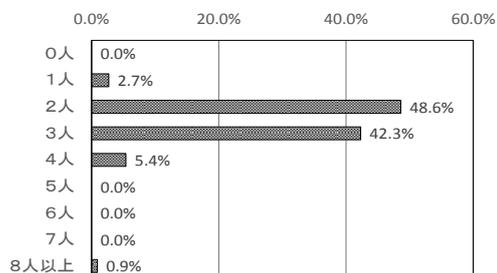
【これまでに産んだ子どもの数】



【欲しいと思っている子どもの数】



【理想的な子どもの数】



- ・最終的に欲しいと思う子どもの数が結果的に持てない場合の原因としては、「年齢や健康上の理由で子どもができない」と考えている。
- ・理想としている子どもの数が、結果的に持てない場合の原因としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が約6割で最も多く、次いで「高年齢で産むのは避けたい」が約4割となっている。
- ・転入後に「産まれた」方は約55%である。また、転入時には子どもが「いなかった」方で、転入後に子どもが産まれた方は約73%である。

【子育て支援について】

- ・母親からの支援については、約60%の方が「ひんぱんにあった」、「日常的にあった」と回答している。「ときどきあった」を入れると約84%が母親の手助けをもらっている。
- ・子どもが3歳になるまで利用しやすく役立ったと思う制度や施設は、約半数の方が「どれも利用しなかった」と回答している。
- ・最も役立った制度は、「産前・産後休業制度」が約20%と最も高く、次いで「育児休業制度（妻）」、「認証・認定保育施設」、「企業内保育所」がそれぞれ約16%となっている。
- ・配偶者の育児支援については、「とても満足」、「まあまあ満足」の合計は約51%である。「不満」、「やや不満」の合計は約26%である。

【復職の意向について】

- ・出産をきっかけに仕事を辞めた方の働き続けるのが困難だった理由は、「勤め先の仕事の状況から働き続けるのが難しかったため」、「家庭と両立する努力をしてまで仕事を続けたいと思わなかった」と回答している。
- ・復職したい気持ちが「ある」方は約76%と多く、職種は「パート・アルバイト」を希望する方が多い。また、復職する際の支援策としては、「短時間労働の求人情報」が約79%と最も多く、「パート・アルバイト」の希望を反映している。
- ・出産、育児に際しての不安や苦勞は、「精神的負担」を挙げる方が約23%と最も多く、次いで「経済的負担」が約17%、「体力的負担」が約15%となっている。

【少子化対策について】

- ・既婚者では、「保育料や幼児教育費、医療費等の減免などの経済的負担の軽減」が約64%と最も多く、次いで「保育所や認定こども園の整備など働きながら子育てできる環境整備」が約47%、「正規雇用の推進など若い世代の経済的な安定」約33%となっている。

2 移動や就労に関する意識調査

○回答者の属性

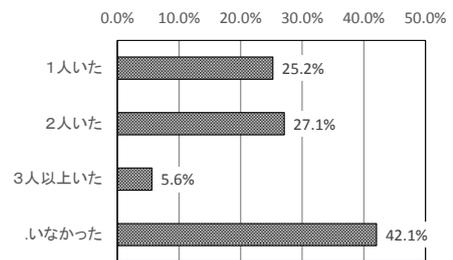
- ・53：47で、女性が多い。50歳以上の回答率が高く、20歳台の回答率は低い。
- ・家族形態は「配偶者と子ども」、「夫婦のみ」が多い。
- ・就業している回答者の雇用形態は、「正社員・正職員」が約28%、次いで「パート・アルバイト」、「専業主婦（夫）」が約16%である。
- ・就業している業種は、「製造業」「医療・福祉」「サービス業」「公務員」の順に多い。

○調査結果

【移動について】

- ・稲美町に転入してきた回答者が約66%である。転入元は、加古川市、神戸市、明石市で転入者全体の約6割を占めており、転入理由は「住宅事情」が最も多い。稲美町を選んだ理由は、「希望する適切な土地や住宅があったから」が約52%で最も多い。
- ・転入時に子どもが「いた」方は約6割いる。また、転入後に出産された方は約4割である。

【転入時の子どもの数】



【定住意識について】

- ・約6割が「住み続けたい」と回答しており、回答者の約7割が現在の稲美町に「満足している」と回答している。その理由は「緑が豊か」で、約5割と最も多い。

－働いていない方への質問－

- ・働いていない理由としては、「年齢に応じた仕事がない」、「健康面で不安がある」という回答が多い。しかし、今後働く意思があるかという質問に対しては、約7割が「いいえ」と答えている。
- ・稲美町の就業環境の評価では、「20歳未満」は、就労できる企業が少なくとみており、20歳台は「就労できる企業が少ない」、「自分の専門能力や技能を生かせる仕事が少ない」が多く挙げられ、30歳台は「就労できる企業が少ない」、40歳台では「求人情報が少ない」が多く、50歳台は「若者が働きたいと思う場所がない」が多くなる。
- ・稲美町で働くために必要なことについて、「20歳未満」と「30歳台」は「若い人が働きたいと思う業種を増やす」、「20歳台」と「40歳台」は「多くの人が就労できる製造業などの企業立地を進める」、50歳台は「通勤のために公共交通機関を充実させる」ことが必要と考えている。

－働いている方への質問－

- ・就労場所は「町外」が約6割となっており、その理由は「もともと町外の企業で働いていたから」が約6割で最も多い。
- ・就労先への交通手段は、自家用車が最も多く、天満地域（市街化調整区域）のお住まいの方の自家用車利用率が最も高くなっている。
- ・「満足」、「やや満足」の合計で見ると、「仕事の内容」が61.9%で最も多く、次いで「職場の人間関係」が約6割となっている。「不満」、「やや不満」の合計で見ると、「収入の水準」が約3割と最も多く、次いで「仕事の量」、「労働時間」、「今後の会社の発展性」が約2割となっている。

3 進路希望に関する意識調査

○回答者の属性

- ・52：48 で男子の方が多い。家族の居住年数は「10年以上～20年未満」が67.3%と最も多く、次いで「30年以上」が23.6%となっている。
- ・回答者全員が高校に通学している。
- ・通学先は、「加古川市」が約5割で最も多く、通学手段は「自転車」が約7割である。

○調査結果

【稲美町の評価】

- ・稲美町について、「自然災害が少ない」ことや「水や緑などの美しい自然環境が豊かである」ことに高い評価をしている。一方、「レジャー・娯楽施設」や「バスや道路などの交通」、「日常の買い物」、「社寺や史跡などの歴史文化資産」については、評価が低い。

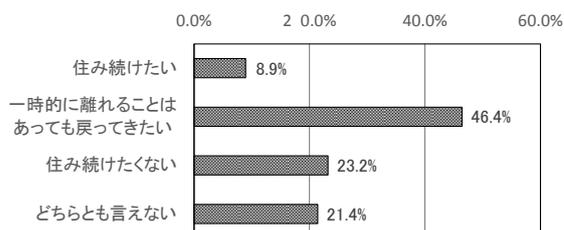
【将来の考え】

- ・約9割が「進学」を希望し、進学先は「4年制大学」、場所は「兵庫県内」、「関西圏」が多く、首都圏は約4%と少ない。
- ・就職希望は約1割で、就労場所については「まだ考えていない」が約6割である。
- ・なりたい職業では、「女子」は「薬剤師・看護師等」が約30%で最も多く、次いで「小・中学校の教師」が約25%、「幼稚園の先生や保育士」が約10%となっている。「男子」では、「機械・電気・土木などの技術者」が約20%で最も多く、次いで「公務員」が約15%、「医師・歯科技師等」が約10%となっている。
- ・なりたい職業に就く場合は、「稲美町内では難しいと思う」が約5割で最も多い。
- ・働きたい理想の場所は、「通勤が可能な近隣の市町村」、「神戸市や姫路市、加古川市など、兵庫県内の主要な都市」が多く、その理由は「通勤するのに便利そうだから」が最も多い。

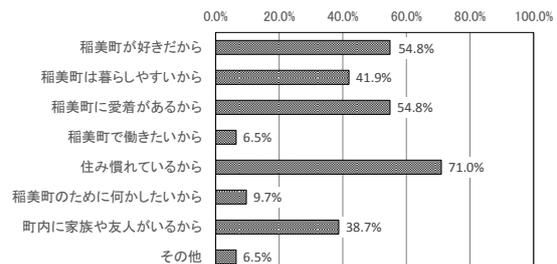
【定住意識】

- ・稲美町は好きですかの質問に対し、「好き」、「どちらかといえば好き」の合計は約7割で、「嫌い」、「どちらかという嫌い」の合計約2割を大きく上回っている。
- ・稲美町に住み続けたいと思うかの質問に対し、「住み続けたい」、「一時的に離れることはあっても戻ってきたい」の合計が約55%、「住み続けたくない」が約23%である。「一時的に離れることはあっても戻ってきたい」と回答した方にその理由を聞くと、「住み慣れているから」が約71%と最も多く、次いで「稲美町が好きだから」、「稲美町に愛着があるから」がともに約55%となっている。

【大人になっても住み続けたいか】



【住み続けたい・戻ってきたい理由】



- ・「住み続けたくない」と回答された方の理由は、「稲美町は暮らしにくいから」が約7割で最も多く、次いで「自分がやりたいと思うことが稲美町ではできないと思うから」、「稲美町以外での生活にあこがれているから」がともに約5割となっている。

【稲美町の将来像】

- ・稲美町をもっと暮らしやすく、魅力のあるまちにするためには、「公共交通の利便性をよくする」が約6割、次いで「家族で遊べる施設を増やす」、「子育てがしやすいまちにする」がともに約4割となっている。

(2) 目指すべき将来の方向

稲美町は、人口の自然増や社会増がともに人口減少の抑制に寄与することから、人口の自然増、社会増を促進することを基本とする。

さらに、女性や高齢者の就業や地域活動などを促進し、地域社会との結びつきを充実することにより活気ある稲美町を創出するとともに、安全安心な日常生活を送ることができる稲美町を創生するなど、定住魅力にあふれた稲美町のくらしを創生する。

I 人口の減少克服戦略

■自然増対策

- ・若い世代の定住を促進するとともに、子どもを産み育てる環境を充実し、町内での出生率向上を図る。

■社会増対策

- ・町内雇用力を高めて、ファミリー世帯の転入を促進するとともに、U I Jターンを増やす。

II 魅力ある稲美のくらしの創生戦略

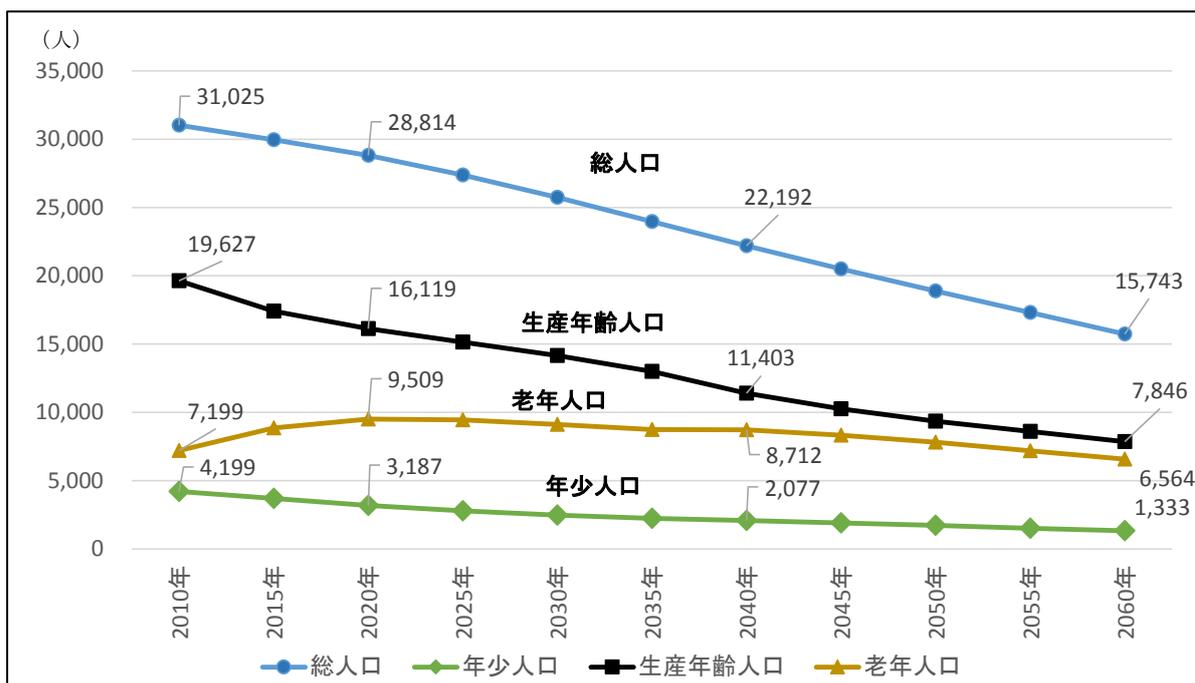
- ・子どもから高齢者まですべての住民が、地域コミュニティの中で安全安心に暮らすことができる住民協働によるまちづくりを進め、自治会をはじめとする地域コミュニティ活動の振興を図ることにより、にぎわいと活気ある稲美町を創生する。

(3) 人口の将来展望

国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析・調査結果などを考慮し、次の三つの推計を検討し、稲美町が将来目指すべき将来人口規模を展望する。

1) 社人研推計（ケース1）

2010年（平成22年）の国勢調査結果をベースに社人研が推計したものである。人口の純移動を、過去5年間データの1/2に低減して推計しているが、当該時期の稲美町の人口の純移動は転出超過傾向にあることから、総人口は、平成22年の0.507にまで低下している。



	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年	2040年 平成52年	2045年 平成57年	2050年 平成62年	2055年 平成67年	2060年 平成72年
稲美町の合計特殊出生率	1.11	1.309	1.280	1.256	1.258	1.261	1.261	1.261	1.261	1.261	1.261
↓換算率		7.195	7.552	7.438	7.259	7.101	7.078	7.185	7.351	7.489	7.451
子ども女性比	0.1865	0.1819	0.1695	0.1689	0.1733	0.1775	0.1782	0.1755	0.1716	0.1684	0.1693

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	31,025	29,965	28,814	27,386	25,748	23,974	22,192	20,497	18,887	17,301	15,743
総人口(2010年を1.0とした指数)	1.000	0.966	0.929	0.883	0.830	0.773	0.715	0.661	0.609	0.558	0.507

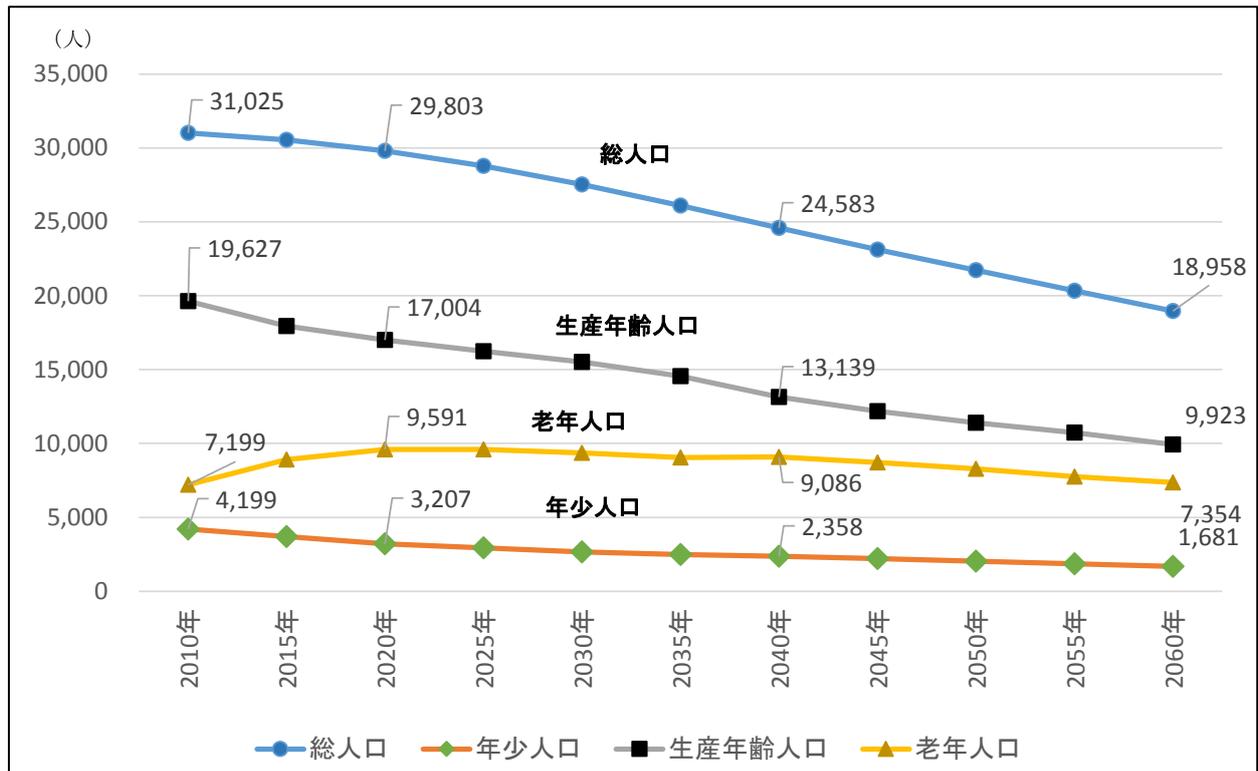
年少人口(0～14歳)	4,199	3,700	3,187	2,794	2,471	2,240	2,077	1,909	1,718	1,514	1,333
生産年齢人口(15～64歳)	19,627	17,399	16,119	15,144	14,167	12,990	11,403	10,266	9,350	8,601	7,846
老年人口(65歳以上)	7,199	8,866	9,509	9,448	9,111	8,745	8,712	8,321	7,819	7,187	6,564
老年人口(75歳以上)	3,000	3,540	4,527	5,726	5,939	5,552	5,092	4,846	5,021	4,816	4,422
年少人口比率	13.5%	12.3%	11.1%	10.2%	9.6%	9.3%	9.4%	9.3%	9.1%	8.7%	8.5%
生産年齢人口比率	63.3%	58.1%	55.9%	55.3%	55.0%	54.2%	51.4%	50.1%	49.5%	49.7%	49.8%
65歳以上人口比率	23.2%	29.6%	33.0%	34.5%	35.4%	36.5%	39.3%	40.6%	41.4%	41.5%	41.7%
75歳以上人口比率	9.7%	11.8%	15.7%	20.9%	23.1%	23.2%	22.9%	23.6%	26.6%	27.8%	28.1%
0～4歳人口	1,148	1,041	902	782	723	674	622	559	488	423	384
15～50歳未満の女性人口	6,155	5,723	5,323	4,632	4,174	3,798	3,489	3,183	2,844	2,513	2,269

注) 換算率は社人研の全国推計における合計特殊出生率と子ども女性比との関係から推計されたもの

2) 独自推計 (ケース2)

社人研の子ども女性比を活用して推計したもので、転出入差はないものとして推計したものである。

人口の純移動をゼロとし、転出超過がないものとして推計したことから、総人口は2010年(平成22年)の0.611まで低下するものの、社人研の推計値までは減少していない。



	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年	2040年 平成52年	2045年 平成57年	2050年 平成62年	2055年 平成67年	2060年 平成72年
稲美町の合計特殊出生率	1.11	1.309	1.280	1.256	1.258	1.261	1.261	1.280	1.310	1.334	1.328
↓換算率		7.195	7.552	7.438	7.259	7.101	7.078	7.185	7.351	7.489	7.451
稲美町の子ども女性比	0.1865	0.1819	0.1695	0.1689	0.1733	0.1775	0.1782	0.1782	0.1782	0.1782	0.1782
社人研推計の子ども女性比		0.1819	0.1695	0.1689	0.1733	0.1775	0.1782	0.1782	0.1782	0.1782	0.1782

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	31,025	30,554	29,803	28,773	27,529	26,099	24,583	23,116	21,726	20,342	18,958
総人口(2010年を1.0とした指数)	1.0000	0.9848	0.961	0.9274	0.8873	0.8412	0.792	0.7451	0.7003	0.6557	0.611

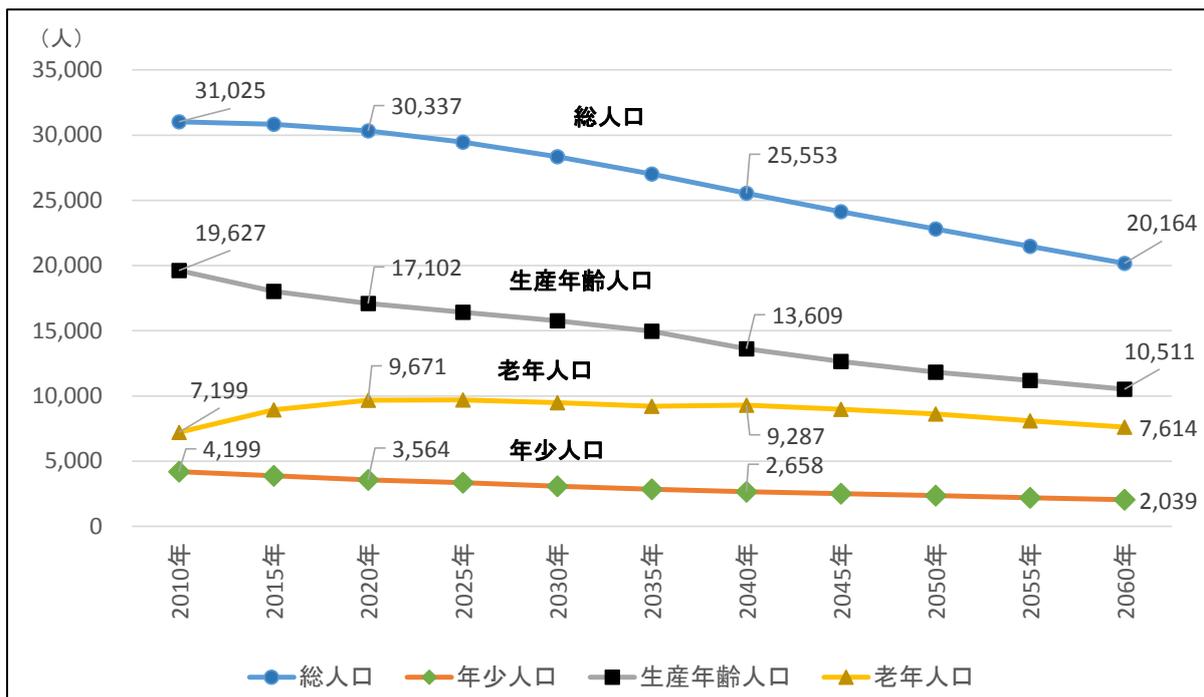
年少人口(0~14歳)	4,199	3,703	3,207	2,928	2,665	2,483	2,358	2,214	2,040	1,848	1,681
生産年齢人口(15~64歳)	19,627	17,944	17,004	16,249	15,506	14,561	13,139	12,192	11,405	10,732	9,923
老年人口(65歳以上)	7,199	8,907	9,591	9,596	9,358	9,056	9,086	8,710	8,281	7,762	7,354
老年人口(75歳以上)	3,000	3,573	4,579	5,808	6,082	5,744	5,304	5,059	5,284	5,099	4,761
年少人口比率	13.5%	12.1%	10.8%	10.2%	9.7%	9.5%	9.6%	9.6%	9.4%	9.1%	8.9%
生産年齢人口比率	63.3%	58.7%	57.1%	56.5%	56.3%	55.8%	53.4%	52.7%	52.5%	52.8%	52.3%
65歳以上人口比率	23.2%	29.2%	32.2%	33.4%	34.0%	34.7%	37.0%	37.7%	38.1%	38.2%	38.8%
75歳以上人口比率	9.7%	11.7%	15.4%	20.2%	22.1%	22.0%	21.6%	21.9%	24.3%	25.1%	25.1%
0~4歳人口	1,148	1,088	973	865	825	790	743	682	615	551	514
15~50歳未満の女性人口	6,155	5,982	5,737	5,123	4,763	4,451	4,169	3,832	3,456	3,096	2,888

注)換算率は社人研の全国推計における合計特殊出生率と子ども女性比との関係から推計されたもの

3) 独自推計（ケース3：子ども女性比の維持及び転入超過者数の維持）

今後、出生数を高める施策を実施することで、人口の自然増を図る。かつ子ども女性比は平成22年と同等レベルで推移するものとする。

人口の純移動については、平成18年から平成22年までは人口の社会減が続いていたが、平成22年から平成25年まで年平均25人の社会増が続いていることや、「進路希望に関する意識調査」の結果、30人がいったん稲美町から離れても最終的には稲美町に戻ってきたいと回答していることから、毎年60人程度の転入超過傾向が継続するものとする。また、「結婚・出産に関する実態と意識調査」で、回答者が理想とする子ども数を実現し、今後、5年間ごとにさらに28人の出生数の増を見込んで将来の総人口を推計する。



	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年	2040年 平成52年	2045年 平成57年	2050年 平成62年	2055年 平成67年	2060年 平成72年
稲美町の合計特殊出生率	1.11	1.342	1.409	1.387	1.354	1.324	1.320	1.340	1.371	1.397	1.390
↓換算率		7.195	7.552	7.438	7.259	7.101	7.078	7.185	7.351	7.489	7.451
稲美町の子ども女性比	0.1865	0.1865	0.1865	0.1865	0.1865	0.1865	0.1865	0.1865	0.1865	0.1865	0.1865
社人研推計の子ども女性比		0.1819	0.1695	0.1689	0.1733	0.1775	0.1782	0.1782	0.1782	0.1782	0.1782

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口(人)	31,025	30,841	30,337	29,472	28,353	27,016	25,553	24,140	22,807	21,487	20,164
総人口(2010年を1.0とした指数)	1.000	0.994	0.978	0.950	0.914	0.871	0.824	0.778	0.735	0.693	0.650

年少人口(0~14歳)	4,199	3,875	3,564	3,349	3,087	2,835	2,658	2,506	2,357	2,192	2,039
生産年齢人口(15~64歳)	19,627	18,021	17,102	16,424	15,774	14,960	13,609	12,651	11,825	11,194	10,511
老年人口(65歳以上)	7,199	8,945	9,671	9,699	9,492	9,220	9,287	8,983	8,625	8,101	7,614
老年人口(75歳以上)	3,000	3,624	4,656	5,884	6,187	5,879	5,451	5,204	5,445	5,315	5,037
年少人口比率	13.5%	12.6%	11.7%	11.4%	10.9%	10.5%	10.4%	10.4%	10.3%	10.2%	10.1%
生産年齢人口比率	63.3%	58.4%	56.4%	55.7%	55.6%	55.4%	53.3%	52.4%	51.8%	52.1%	52.1%
65歳以上人口比率	23.2%	29.0%	31.9%	32.9%	33.5%	34.1%	36.3%	37.2%	37.8%	37.7%	37.8%
75歳以上人口比率	9.7%	11.7%	15.3%	20.0%	21.8%	21.8%	21.3%	21.6%	23.9%	24.7%	25.0%
0~4歳人口	1,148	1,143	1,097	986	920	867	826	777	720	663	627
15~50歳未満の女性人口	6,155	5,980	5,731	5,139	4,783	4,498	4,281	4,016	3,709	3,405	3,210

注)換算率は社人研の全国推計における合計特殊出生率と子ども女性比との関係から推計されたもの

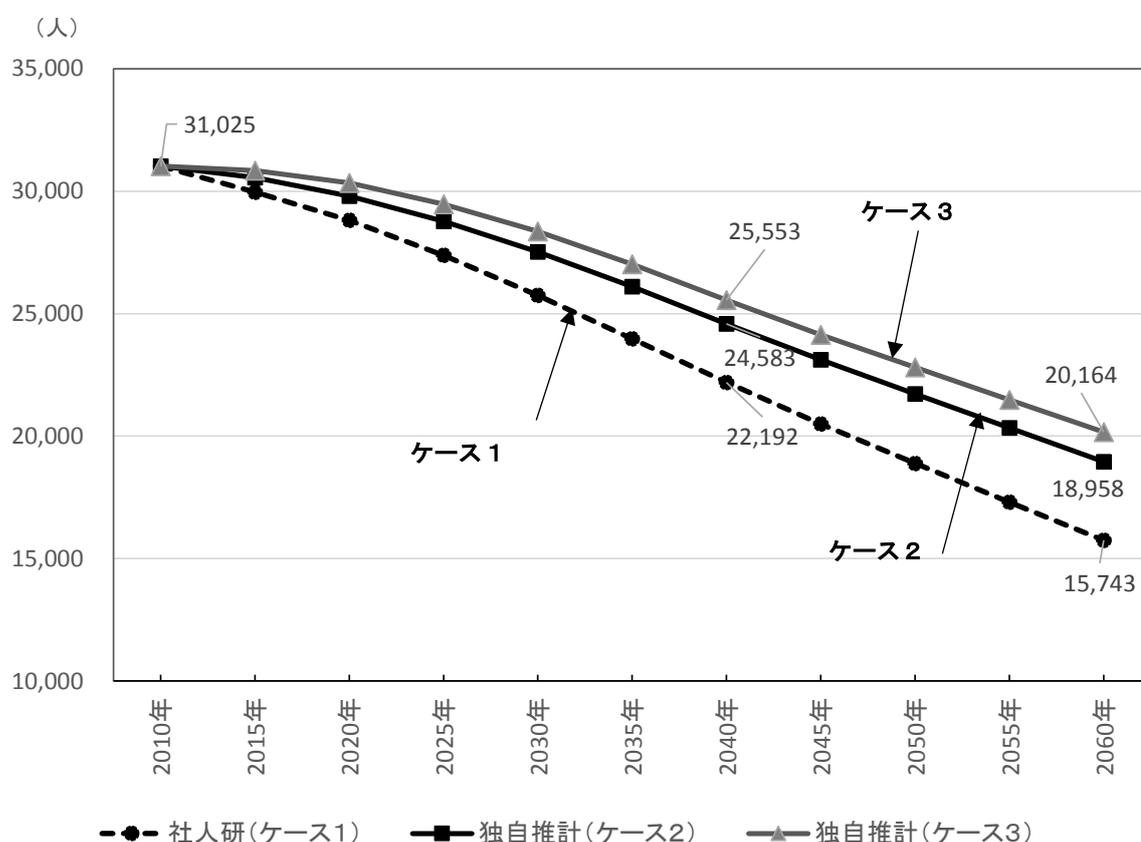
(4) 総人口の推計

「ケース1」から「ケース3」の3つのパターンによる総人口の推計結果は下表のとおりである。

「ケース1」は、人口の転出超過傾向を1/2としているものの転出超過傾向が続くことから2010年（平成22年）の人口から大きく減少している。

「ケース2」は社人研の子ども女性比を活用して自然動態を算出し、かつ人口の転出入差をゼロとして推計したものであり、平成22年の総人口を100として0.611まで低下するものの、社人研の推計値までは減少していない。

「ケース3」は平成22年の子ども女性比が今後もそのまま継続し、近年の転入超過傾向が今後も継続するとともに、女性が理想とする子ども数を実現するものとして推計したものである。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
社人研(ケース1)	31,025	29,965	28,814	27,386	25,748	23,974	22,192	20,497	18,887	17,301	15,743
独自推計(ケース2)	31,025	30,554	29,803	28,773	27,529	26,099	24,583	23,116	21,726	20,342	18,958
独自推計(ケース3)	31,025	30,841	30,337	29,472	28,353	27,016	25,553	24,140	22,807	21,487	20,164

注) 各パターンの計算方法は、「創生本部事務局提供データ及びワークシート」による

(5) 2060年に目標とする人口

①総人口

2060年（平成72年）における稲美町の人口は「ケース3」を基本として、自然増（出生数の増）、及び社会増（人口の転入超過）対策などの人口減少抑制対策を実施することにより、2万人を目指す。

②各対策の目標

1) 自然増（出生数）対策

目標	平成22年の子ども女性比0.1865を維持するとともに、合計特殊出生率が1.4以上となることを目指す。
考え方	<ul style="list-style-type: none">・「結婚・出産に関する実態と意識調査」では、独身者で、結婚して「子どもがほしいと思っている」方は約8割あり、子ども数の希望では約8割が「2人」と回答していることから独身男女の出会いの機会づくりを推進し、婚姻数や出生数の拡大を図る。・既婚者で、転入後に子どもを産んだ方は約6割である。また、「これまで産んだ子どもの数」よりも「欲しいと思っている子ども数」の方が多く、「理想とする子ども数」はさらに多くなっていることから出産や子育てに関する支援を充実し、若い世帯が理想とする子ども数を産むことが実現できるようにする。・このことにより、2020年（平成32年）には合計特殊出生率が1.4まで増加し、2060年（平成72年）まで同程度を継続することとする。

2) 社会増対策

目標	<ul style="list-style-type: none">・転入超過を維持し、毎年の転入超過者数約60人を目指す。・ファミリー層の転入を促進する。（転入超過者数年間60人を目標とし、ファミリー層の転入者数を増やす。）
考え方	<ul style="list-style-type: none">・これまで転入超過によって人口を拡大してきた稲美町の特性に加え、「進路希望に関する意識調査」で、いったん稲美町から離れても最終的には稲美町に戻ってきたいという希望を実現させることなどによりU I Jターナー者の拡大を図る。・転入してきた方の子世代が定着することで、社会増が次の世代の自然増にも繋がっていく。

Ⅲ 稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略



Ⅲ 稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 総合戦略の目的等

(1) 背景と目的

国では、少子高齢化、人口減少という我が国が直面する大きな課題に対し、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、東京一極集中の歯止めや地域の特性に即した地域課題の解決の3つの視点を基本に政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して、まち・ひと・しごと創生本部を設立した。

稲美町は大都市圏に隣接し、都市機能と豊かな自然を併せ持つ地方都市圏に位置し、市街化区域における土地区画整理事業の実施により人口の拡大を図ることによって一定の成果を上げてきたが、平成12年を境に人口は減少傾向になり、推計では2060年には稲美町の人口は平成22年国勢調査人口の約1/2まで減少しかねない状況にある。

このような状況のなか、稲美町は人口の自然増や社会増を図ることによって人口減少を抑制するとともに、稲美町の特徴を活用しながら、まち・ひと・しごと創生の方針を踏まえ、新たなまちづくりに踏み出していくための指針として、稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。

(2) 総合戦略の概要

総合戦略は、第5次稲美町総合計画に位置づけられた[人口減少傾向の抑制](#) **将来人口 35,000人** を目標としつつ、人口の社会増や自然増、及び地域課題の解決、及び稲美町ならではのライフサイクルの実現に向け、必要な施策・事業の導入を図るものである。

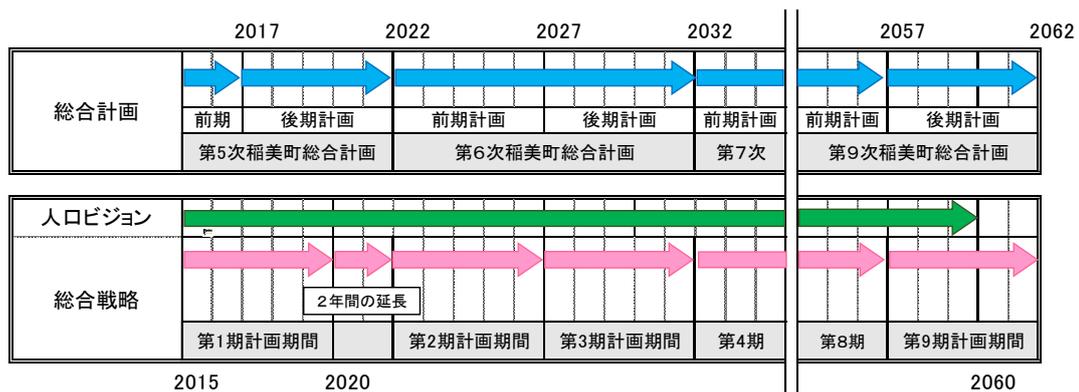
(3) 人口ビジョン及び総合戦略の期間

稲美町の人口ビジョンは、国の長期ビジョンの期間（2060年）を基本に、稲美町の人口動態特性や社人研の人口推計期間を考慮して2060年（平成72年）までを計画期間とする。

総合戦略の計画期間は5年間とし、第1期の計画期間は2015年（平成27年）から2019年（平成31年）までと**する**していたが、令和3年度に行う「[第6次稲美町総合計画](#)」の策定に合わせて、[人口ビジョン及び総合戦略の見直しを行うため、計画期間を2年間延長し、2021年（令和3年）までとする。](#)

なお、総合戦略は基本的に効果の検証を毎年行い、5年ごとに施策等の見直しを行うものとする。

【人口ビジョン及び総合戦略の期間】



2. 総合戦略の構成等

(1) 総合戦略の構成

稲美町総合戦略は、町の人口ビジョンの実現化を図るため、戦略の基本的な考え方とその考え方から導き出された基本戦略および基本目標（数値目標）を設定する。

また、基本目標に従って講ずべき具体的な施策の内容を設定し、その施策の達成度を測る重要業績評価指標（K P I）を設定する。

【総合戦略の構成】

1. 総合戦略	
① 基本的な考え方	・ 人口ビジョンを踏まえた基本的な考え方
② 基本戦略	・ 基本的な考え方に基づく戦略
③ 基本目標	・ 政策を導入する目標の設定 ・ 政策の数値目標の設定
④ 具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）	・ 施策の内容 ・ 施策の目標の達成度合いを計る定量的な指標の設定 ※実現すべき成果（アウトカム）に係る数値目標を設定 （定性目標の場合は客観的な指標を設定）

(2) 総合戦略の基本的な考え方

- 1 地域の特性を活かした産業の振興を図り、就業の場を増やす。
- 2 転出を抑え、若い世代を中心とした転入を促進することにより、転入超過を図る。
- 3 安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備する。
- 4 稲美町の魅力を発信するとともに、安全・安心な生活基盤づくりを進める。

(3) 基本戦略

稲美町がめざす将来像を以下のとおり設定する。

～ 夢と希望をかなえる稲美のくらしの創生 ～

本町は、ため池や田園風景など自然が豊かであるとともに、都市にも近く、快適な住環境が整備されている。

『夢と希望をかなえる稲美のくらし』は、そんな稲美町で、結婚や出産、子育ての希望をかなえることや、新しく農業に取り組むことができるなど、稲美町ならすべてのひとの夢や希望をかなえることができることを表している。

そうすることで、人口減少の克服と活気ある稲美町の創生を実現する。

(4) 基本目標

基本目標は、国の総合戦略を踏まえつつ、稲美町の特性を十分考慮して以下のとおり設定する。

- 基本目標 1：稲美町における安定した雇用を創出する
- 基本目標 2：稲美町への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標 3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標 4：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(5) 基本目標と政策

総合戦略の基本目標	今後 5 年間の政策
【基本目標 1】 稲美町における安定した雇用を創出する	(1) 希望や生きがいをかなえる働き方の創出 (2) 地域特性を活かした農業の振興 (3) 活力のある商工業の振興
【基本目標 2】 稲美町への新しいひとの流れをつくる	(1) 移住の推進 (2) ふるさと意識の醸成
【基本目標 3】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1) 安心して結婚ができる社会の実現 (2) 安心して出産・子育てができる社会の実現
【基本目標 4】 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(1) にぎわいのある交流と観光の推進 (2) 安全安心で快適な暮らしの実現 (3) 地域資源の活用 (4) 住民協働によるまちづくりの推進 (5) 広域的な連携の推進

3. 総合戦略の施策展開

基本目標 1. 稲美町における安定した雇用を創出する

町内の農業や商工業の振興を図り、若者の就労や子育てで一旦職を離れた女性の再就職を促進するとともに、町内の歴史文化等を活用した交流人口の拡大による雇用増を図ることにより、活力のある稲美町を創出する。

【数値目標】

○稲美町に常住する就業者数 **平成32年度国調令和2年度国勢調査** 15,000人
(平成22年度国調国勢調査 14,391人)

参考：平成27年度国勢調査

(1) 希望や生きがいをかなえる働き方の創出

若者や女性が働きがいを感じる職業・職場に就くことができるよう、企業情報を提供するとともに、より高い資格・能力を身につけようとする希望に添うよう支援を行う。

施策	主な事業		
①若者の雇用・就業促進 ・若者の就業を支援し、企業への就職率向上を図る。	・町内企業就業セミナーへの支援 ・地元企業のPR事業への支援 ・ものづくりツアーへの支援		
重要業績評価指標 (KPI)	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■若者(25～39歳)の就業者数	4,331人 (平成22年度国勢調査)	3,829人 (平成27年度国勢調査)	4,400人 (平成32年度令和2年度国勢調査)
②女性の雇用・再就業促進 ・女性の町内での就業を支援する。 ・大学の夏期講座等への参加機会を拡大し、女性自らのキャリアアップ・スキルアップを促進する。	・コミュニティビジネス起業支援 ・子育て後の再就職支援 ・大学を活用したキャリアアップへの支援		
重要業績評価指標 (KPI)	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■15歳以上女性就業者数	6,052人 (平成22年度国勢調査)	6,144人 (平成27年度国勢調査)	6,100人 (平成32年度令和2年度国勢調査)

(2) 地域特性を活かした農業の振興

地域の特性を活かしながら生産性を高めるなど、産業としての農業に着目し、農業振興を図るとともに、高齢者が支える農業から地域と意欲ある農業者が支える農業への転換を促進する。

施策	主な事業		
①担い手の育成 ・意欲ある多様な新規就農者を支援する。 ・地域農業の主要な担い手である集落営農組織を育成する。 ・意欲ある小規模農家が農業の経営を継続できるよう支援する。	・新規就農者支援事業 ・ 青年就農給付金事業 ・集落営農育成事業 ・いなみフルーツレインボー事業		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■集落営農組織数	30 組織 (平成 25 年度)	32 組織 (平成 30 年度)	33 組織 (平成 31 年度 令和 3 年度)
■集落営農組織の法人化数	3 組織 (平成 25 年度)	11 組織 (平成 30 年度)	6 組織 (平成 31 年度 令和 3 年度)
②6次産業化の推進 ・意欲ある農業者に対し生産、加工、流通・販売の一体化の取組を促す。 ・上記の拠点となるエリアを設定する。	・6次産業化推進事業		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■大規模6次産業拠点施設の設置	1 箇所 (平成 25 年度)	2 箇所 (平成 30 年度)	2 箇所 (平成 31 年度 令和 3 年度)
■認定農業者数	30 人+2 団体 (平成 25 年度)	31 人+12 団体 (平成 30 年度)	31 人+6 団体 (平成 31 年度 令和 3 年度)
③ブランド化の推進 ・稲美町ならではの特産品を開発し、「稲美ブランド」の普及・拡大を図る取組を行う。	・特産品の開発 ・稲美ブランドの普及・拡大		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■稲美ブランドのロゴマークの商品への表示又は店頭表示	10 品目 (平成 25 年度)	14 品目 (平成 30 年度)	18 品目 (平成 31 年度 令和 3 年度)

(3) 活力ある商工業の振興

住民の生活利便性を支える小売商業の振興を図り、稲美町の生活環境の向上を図るとともに、住まいの改造などUターンしやすい環境づくりを支援する。

また、魅力を活用した観光の推進と企業誘致を進めることによって、活力ある商工業の振興を図る。

施策	主な事業		
①地域産業の振興 ・住宅改造助成制度を活用し、安全で暮らしやすい住環境の整備に努める。 ・事業者が企業活動を円滑に進められるよう支援する。	・住宅リフォーム補助事業 ・ふるさと納税の拡充 ・利子補給制度 ・創業・起業支援事業 ・低利融資制度への支援 ・商店・店舗誘致補助事業 ・事業承継（第二創業）支援 ・経営革新推進への支援 ・クラウドファンディングの活用		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■ふるさと納税寄附金協力企業	13 (平成26年度)	21 (平成30年度)	20 (平成31年度 令和3年度)
■住宅リフォーム工事受注件数	51件 (平成25年度)	88件 (平成30年度)	基準年度以上 (平成31年度 令和3年度)
②商工業の活性化 ・町内で製造される商品や工業品等を積極的に紹介し、ものづくりの技術の高さをPRする。	・プレミアム付商品券発行事業 ・稲美町共通商品券事業		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■年間商品販売額（小売業）	227億円 (平成24年度 経済センサ)	289億円 (平成28年度 経済センサ)	基準年度以上 (平成31年度 令和元年度 経済センサ)
③魅力を活用した観光の推進 ・観光の推進により雇用の拡大を図る。	・酒蔵めぐりバスツアー（播磨広域連携協議会） ・観光まちづくり事業（官学連携事業）		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■「兵庫県観光客動態調査」における稲美町の日帰り観光入込み客数	126千人 (平成24年度)	128千人 (平成30年度)	基準年度以上 (平成31年度 令和3年度)

<p>④企業誘致の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内就業者が多く、また町外からの従業者数も多い製造業を中心に、新規立地又は移転などの企業誘致を推進し、流入人口の拡大を図る。 東播磨道などの広域道路へのアクセスのしやすさを活かして企業用地など廃池等の有効活用を検討する。 また新たな工業団地の拡大についても関係機関に対して規制緩和に向けた要望を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致の推進 工業用地の確保 商店・店舗誘致補助事業（再掲） 		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
<p>■事業所数</p>	<p>1,146 (平成24年度 経済センサス)</p>	<p>1,141 (平成28年度 経済センサス)</p>	<p>基準年度以上 (平成31年度 令和元年度 経済センサス)</p>

基本目標 2 稲美町への新しいひとの流れをつくる

稲美町出身のUターン者の拡大や大都市部から自然豊かな稲美町に転居する新しい世帯に対する住まいや就業の場を確保することにより、稲美町への転入人口の拡大を図るとともに、ふるさと意識の醸成によりU I Jターン者の拡大を図る。

【数値目標】

○転入超過者数 **平成 29 年度～令和 3 年度**~~平成 27 年度～平成 31 年度~~までの累計 300 人
(平成 22 年度～平成 26 年度までの累計 163 人)

参考：平成 26 年度～平成 30 年度 58 人

(1) 移住の推進

稲美町の人口増加の主因であった転入人口の拡大を図るとともに、U I Jターンしやすい環境を形成し、人口減少の抑制を図る。

施策	主な事業		
①転入の促進 ・市街化調整区域における住宅用地の確保など子ども世代のUターン居住を促進し転入人口の拡大を図る。 ・都市部からの移転・移住を推進する。	・親元近居新築住宅取得等支援補助事業 ・田園集落まちづくり住宅新築促進事業 ・空き家バンク ・新婚 家庭家賃補助事業 新生活支援補助事業 ・ 稲美に来てんか事業（稲美町まち・ひと・しごと創生定住促進事業）		
重要業績評価指標（K P I）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■転入者数	959 人 (平成 26 年度)	1,026 人 (平成 30 年度)	基準年度以上 (平成 31 年度 令和 3 年度)
②転出の抑制 ・町内居住を促進することにより就業等のために転出していた世代の転出数の抑制を図る。	・親元近居新築住宅取得等支援補助事業（再掲） ・田園集落まちづくり住宅新築促進事業（再掲） ・町内企業就業セミナーへの支援（再掲） ・地元企業の P R 事業への支援（再掲） ・新婚 新生活支援補助事業 家庭家賃補助事業 （再掲）		
重要業績評価指標（K P I）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■転出者数	910 人 (平成 26 年度)	979 人 (平成 30 年度)	基準年度以下 (平成 31 年度 令和 3 年度)
③土地利用の促進 ・転入者やU I Jターン者のための住宅用地を確保し転入又はUターンしやすい環境を創出する。 ・市街化調整区域における新規居住対策の推進を図る。 ・自然豊かな住環境の形成に向けて市街化区域の隣接地などにおいて市街化区域への編入などの検討を行う。	・市街地の整備促進 ・田園集落まちづくり事業 ・地区計画（加古・母里） ・全町田園集落まちづくり事業 ・工業用地の確保（再掲） ・商店・店舗誘致補助事業（再掲）		
重要業績評価指標（K P I）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■特別指定区域数（田園集落まちづくり）	3 地区 (平成 24 年度)	7 地区 (平成 30 年度)	7 地区 (平成 31 年度 令和 3 年度)

(2) ふるさと意識の醸成

子どもの頃から稲美町に住むことの誇りと愛着を感じてもらうことにより、就職のために一度は稲美町を出てもいつかは戻りたくなる稲美町を創生し、転入人口の拡大を図る。

施策	主な事業		
①食育の推進 ・学校給食において積極的に地産地消に取り組むなど、家庭や地域社会と連携しながら、学校の教育活動全体で食育と健康づくりを推進する。	・食育推進事業 ・学校給食事業 ・給食レシピ本 作成事業		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■『くらしの中で食育を意識している』と回答した方の割合	37.7% (平成21年度 住民意向調査)	56.8% (平成28年度 住民意向調査)	40.0% (平成31年度 令和2年度 住民意向調査)
②郷土愛の育成 ・何歳になっても稲美町の豊かな自然や歴史・文化や友人等を思い出すよう地域ぐるみのふるさと意識の啓発を推進する。	・ふるさと教育の推進 ・ふるさと稲美町同窓会支援事業 ・ 稲美に来てんか事業（稲美町まち・ひと・しごと創生定住促進事業）（再掲） ・ 播磨圏域連携中枢都市圏事業（「はりま読本」の活用）		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■「住み続けたい」理由として『住んでいる所に愛着がある』と回答した方の割合	45.4% (平成21年度 住民意向調査)	50.0% (平成28年度 住民意向調査)	50.0% (平成31年度 令和2年度 住民意向調査)

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い男女の出会いから結婚、妊娠、出産、子育てへと切れ目のない支援を提供し、子育てが終わってからもさらに充実した人生が送れる稲美町を創生する。

【数値目標】

○子ども女性比 **平成32年度国調令和2年度国勢調査** **0.1865以上**
(平成22年度国調国勢調査 0.1865)

参考：平成27年度国勢調査 0.21

(1) 安心して結婚ができる社会の実現

若い男女の出会いの機会を創出するなど、男女の出会いと結婚を支援する。

施策	主な事業		
①若者の出会い・結婚のきっかけづくり ・結婚する、しないという個人の意思を尊重しつつ、結婚を希望していても相手に巡り会う機会が少ない男女の出会いと結婚を支援していく。	・東播磨出会いサポートセンターによるお見合い活動支援（県民局） ・婚活支援事業 ・ 結婚新生活支援補助事業（再掲）		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■平成27年度から31年度までの人口千人当たり5年間平均婚姻率	4.15 平成21年度～25年度までの5年間の平均	3.4 平成26年度～30年度までの5年間の平均	4.50 平成27年度～31年度平成29年度～令和3年度までの5年間の平均

(2) 安心して出産・子育てができる社会の実現

働く女性のニーズに応じた子育て環境の整備や多子世帯への支援など、子どもを産み、育てやすい環境を整備する。また、地域全体で子育てを支援する稲美町を創生する。

施策	主な事業		
①妊娠・出産の不安解消 ・子どもが欲しいと願う夫婦が、安心して妊娠、出産できる環境を整える。	・妊婦健康診査助成事業 ・妊婦歯科検診事業 ・不妊治療費助成事業 ・ ワンストップ子育て相談窓口事業 ・ 赤ちゃんタクシー助成事業		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■合計特殊出生率	1.11 (平成22年度国勢調査)	1.36 (平成27年度国勢調査)	1.41 (平成32年度令和2年度国勢調査)

施策	主な事業		
<p>②子育て家庭への支援</p> <p>・妊婦検診を推進し、健やかな妊娠期の確保と経済的支援に取り組むとともに、妊産婦訪問やこんにちは赤ちゃん事業を通じて、子育てに関する正しい知識の普及と不安解消に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・すこやか親子21支援事業 ・乳幼児等医療費助成事業 ・こども医療費助成事業 ・放課後児童クラブ管理運営委託事業 ・預かり保育の推進 ・3歳児保育の検討推進 ・民間保育所等環境整備助成事業 ・多子世帯支援事業 ・予防接種拡充（任意接種）事業 ・保育サービスの充実 ・保育所緊急整備事業 ・病児病後児保育の推進 		
<p>重要業績評価指標（KPI）</p>	<p>基準年と基準値</p>	<p>最新の 数値</p>	<p>目標年と目標値</p>
<p>■『子どもの健全育成と少子化問題への取組』に「満足」、「やや満足」と回答した方の合計の割合</p>	<p>19.8% (平成21年度 住民意向調査)</p>	<p>27.2% (平成28年度 住民意向調査)</p>	<p>25.0% (平成31年度 令和2年度 住民意向調査)</p>
<p>③地域全体で支える子育ての推進</p> <p>・ファミリーサポート事業や子育てボランティア活動の育成支援を行い、地域における子育ての相互援助機能の向上を図り、安心して子育てができる環境をつくる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポートセンター事業 ・ワーク・ライフ・バランスの推進 ・まちの子育てひろば事業 ・地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター、児童館） ・子育て支援拠点施設等整備事業 ・いなみ子育てほっとステーション整備補助事業（民間施設の授乳室、おむつ交換台等設置補助） 		
<p>重要業績評価指標（KPI）</p>	<p>基準年と基準値</p>	<p>最新の 数値</p>	<p>目標年と目標値</p>
<p>■ファミリーサポートセンター提供会員数</p>	<p>23人 (平成26年度)</p>	<p>26人 (平成30年度)</p>	<p>30人 (平成31年度 令和3年度)</p>

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

すべての世代が安全安心かつ快適な生活ができるとともに、自然や歴史文化豊かな稲美町を町内外にアピールすることにより交流活動が盛んで活気のある稲美町を創出する。

【数値目標】

○稲美町の居住性について『住みよい』と回答した方の割合

平成31年度令和2年度住民意向調査 25.0% (平成21年度 22.4%)

参考：平成28年度住民意向調査 16.3%

(1) にぎわいのある交流と観光の推進

稲美町の祭りや地場産業産品を介した交流を促進し、地場産業の振興を図るとともに、住民と来訪者との交流を促進することにより地域の活性化を図る。

施策	主な事業		
①地域の魅力の発信 ・ホームページなどを積極的に活用し、地域の歴史的・文化的資源をはじめ田園風景等の景観資源など、町の魅力を積極的に発信する。	・情報発信施設設置事業 ・酒蔵めぐりバスツアー（播磨広域連携協議会）（再掲） ・ 稲美に来てんか事業（稲美町まち・ひと・しごと創生定住促進事業） （再掲） ・ インスタグラムPR事業		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■稲美町ホームページ（トップページ）アクセス件数	401,863件 (平成26年度)	443,154件 (平成30年度)	基準年度以上 (平成31年度 令和3年度)
②交流活動の促進 ・賑わいのあるまちをめざして、地域資源や町の魅力を積極的に発信するとともに、様々なイベントを通じて交流人口の増加を図る。	・稲美ふれあいまつり事業 ・いなみ大池まつり事業 ・ まちづくり活動サポート事業		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■「兵庫県観光客動態調査」における稲美町の日帰り観光入込み客数	126千人 (平成24年度)	128千人 (平成30年度)	基準年度以上 (平成31年度 令和3年度)
③魅力ある観光の推進 ・本町の農業やため池等の豊かな自然を活用し、体験や交流の展開に努める。 ・県や東播磨地域の市町と連携を図りながら、各地の観光資源の連携による広域的な観光を推進する。	・観光まちづくり事業(官学連携事業)（再掲） ・いなみ野ため池ミュージアムの推進（県民局） ・歴史的施設・ 観光施設 （ 播州葡萄園、淡山疎水 ）の活用		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■『観光の振興』について「満足」、「やや満足」と回答した方の合計の割合	7.5% (平成21年度 住民意向調査)	20.9% (平成28年度 住民意向調査)	10.0% (平成31年度 令和2年度 住民意向調査)

(2) 安全安心で快適な暮らしの実現

誰もが自立した生活を送ることができ、災害に強く交通事故のない安全・安心な暮らしを実現するとともに、快適な公共交通環境の実現に取り組む。

施策	主な事業		
①誰もが安心して暮らせる福祉社会の実現 ・高齢者が住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせるまちをめざす。 ・誰もが自立した生活を送ることができる地域社会の実現をめざす。	・高齢者タクシー等助成事業 ・農業を活用した健康づくり事業 ・ 介護予防事業 ・ 一次救急医療の定点化事業		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■『住民が安心できる保健・医療・福祉体制の整備』に対する「満足」、「やや満足」の合計の割合	30.8% (平成21年度 住民意向調査)	45.1% (平成28年度 住民意向調査)	35.0% (平成31年度 令和2年度 住民意向調査)
②安全安心な生活の確保 ・災害に強い安全・安心なまちをめざして、あらゆる災害に対応した防災基盤の整備や防災体制を確立するとともに、交通事故のない安全・安心なまちをめざして、交通安全施設の整備に努める。また、犯罪のない安全・安心なまちをめざして、防犯設備の充実に努めるなど、安全・安心な暮らしの確保に取り組む。	・住宅耐震推進事業 ・防犯カメラ設置補助事業 ・水道管漏水調査事業 ・ 西部配水場・主要老朽管更新事業 ・消防施設等整備費補助事業 ・自主防災組織育成事業 ・路肩カラー舗装設置事業 ・防犯灯等LED導入事業 ・防災行政無線整備事業 ・ 犯罪被害者等支援事業 ・鳥獣被害対策事業		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■『防災対策の充実』に対する「満足」、「やや満足」の合計の割合	42.6% (平成21年度 住民意向調査)	42.1% (平成28年度 住民意向調査)	45.0% (平成31年度 令和2年度 住民意向調査)
■『防犯対策の充実』に対する「満足」、「やや満足」の合計の割合	34.6% (平成21年度 住民意向調査)	21.2% (平成28年度 住民意向調査)	40.0% (平成31年度 令和2年度 住民意向調査)
③便利で快適な公共交通の実現 ・地域における交通手段の確保のために、バス路線等の公共交通の維持・確保に努めるとともに、日常生活の利便性向上のため、新たな交通手段の実現に取り組む。	・公共交通（路線バス）の維持・確保 ・新たな交通手段の確保 ・ 高齢者タクシー等助成事業		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■『快適で安全な交通環境』に対する「満足」、「やや満足」の合計の割合	28.0% (平成21年度 住民意向調査)	26.3% (平成28年度 住民意向調査)	30.0% (平成31年度 令和2年度 住民意向調査)

(3) 地域資源の活用

地域の活性化を推進するため、空き家等の有効活用、及び企業や自治体が有する不動産の有効活用の取組を促進するなど、未利用資源の活用を促進する。

施策	主な事業		
①地域資源の利活用 ・地域の活力を向上させるため、地域に存する空き家等の未利用資産の有効活用を図る。 ・人口減少社会に向けて、適切な公共施設管理計画を策定し、効率的な行政運営を図る。	・空き家実態調査事業 ・空き家バンク（再掲） ・空き家ツアー ・ 空き家活用支援事業 ・公共施設等総合管理計画 策定事業		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■空き家活用件数	0件 (平成26年度)	0件 (平成30年度)	5件 (平成31年度 令和3年度)

(4) 住民協働によるまちづくりの推進

住民協働によるまちづくりを進めるため、積極的な情報提供と情報共有を行うとともに、様々な機会を通じて住民の参画と協働を推進し、住民をパートナーとして効率的で質の高い行政運営を図ることにより、住民から信頼される稲美町を創生する。

施策	主な事業		
①住民協働によるまちづくりの推進 ・自治会に対して積極的に情報提供や研修会の開催を通じて支援を行うとともに、国や県のコミュニティ助成制度などを活用する。 ・様々な分野で住民や民間団体が持つ力を発揮させるため、事業実施主体の見直しや指定管理者制度の導入を進め、住民協働による行政運営を推進する。	・まちづくり活動サポート事業 (再掲) ・指定管理者制度の推進		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■『住民とのパートナーシップ』に対する「満足」、「やや満足」の合計の割合	16.5% (平成21年度 住民意向調査)	23.9% (平成28年度 住民意向調査)	20.0% (平成31年度 令和2年度 住民意向調査)

(5) 広域的な連携の推進

共通の生活圏における様々な分野の住民ニーズに対応するため、近隣市町との連携を強化するとともに、広域的な事業の効率的な推進を行う。

また、施策の効率化や住民サービスの向上を図るとともに、圏域として交流人口の拡大に取り組むため、近隣市町との連携を推進する。

施策	主な事業		
①広域的な連携の推進 ・広域ごみ処理施設をはじめ、広域的な道路整備や観光振興など、様々な分野における共通の課題解決に向けて広域連携を推進する。	・連携中枢都市圏の推進 ・広域ごみ処理施設建設推進 ・広域道路網の整備		
重要業績評価指標（KPI）	基準年と基準値	最新の数値	目標年と目標値
■『広域行政の推進』の設問に対する「満足」、「やや満足」の合計の割合	12.7% （平成 21 年度 住民意向調査 ）	17.9% （平成 28 年度 住民意向調査 ）	15.0% （平成 31 年度 令和 2 年度 住民意向調査 ）